

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

2024年9月期決算 会社説明会

2024年11月25日

株式会社山口フィナンシャルグループ
(東証プライム市場：8418)

目次

TOP MESSAGE

3

- 企業価値向上に向けて 4
- PBR向上に向けて 5-6
- 収益力向上 7-9
- 自己資本比率規制を踏まえた適切な財務レバレッジ 10
安定した経営基盤の確立
- 投資家との対話促進・開示情報の充実 11
- 地域共創サステナビリティ経営の促進 12
- 人的資本経営の推進 13
- 中期経営計画2022の進捗 14
- 株価推移 15
- 次期中期経営計画の方向性 16-21

2024年9月期決算概要

22

- 2024年9月期決算概要（FG連結） 23
- 2024年9月期決算概要（銀行単体） 24
- 2024年9月期決算 経常利益増減要因（FG連結） 25
- 2024年9月期決算概要 – 事業別 26
- コア事業領域
法人事業 27
リテール事業 28
有価証券運用事業 29-30
- 新事業領域 31
- 円金利上昇シミュレーション 32
- 経費／修正OHR 33
- 2025年3月期計画 34
- キャピタルアロケーション 35
- 株主還元 36

Appendix 決算補足資料

37

- 預金平残 38
- 貸出金平残 39
- 貸出金利回り 40
- 貸出金利息 41
- 与信関係費用／貸倒引当金 42
- 役務取引等利益 43
- 自己資本比率（FG連結・銀行単体） 44

Appendix その他

45

- グループ会社一覧 46
- 店舗ネットワーク 47
- 地区別経済概況 48-49

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

TOP MESSAGE

山口フィナンシャルグループ

代表取締役社長CEO

棕梨 敬介



成長する地域金融グループを志向し、 企業価値向上に注力する

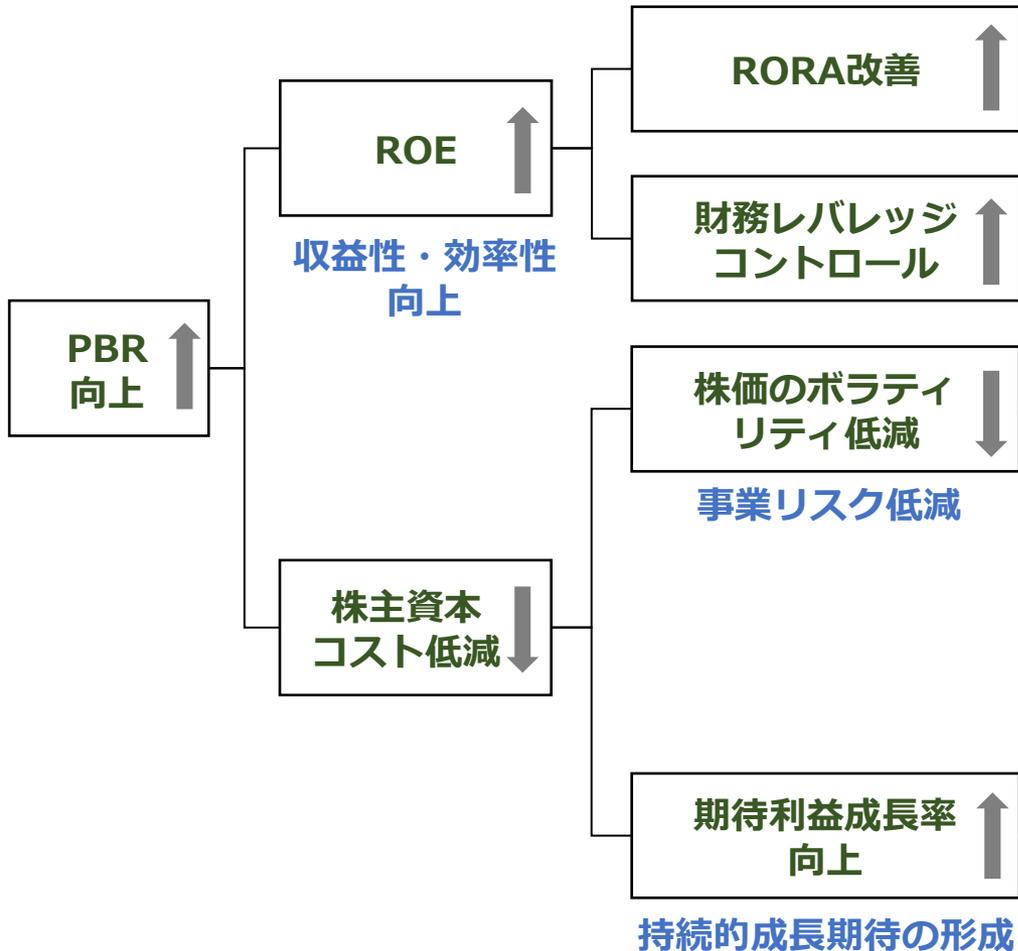
この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

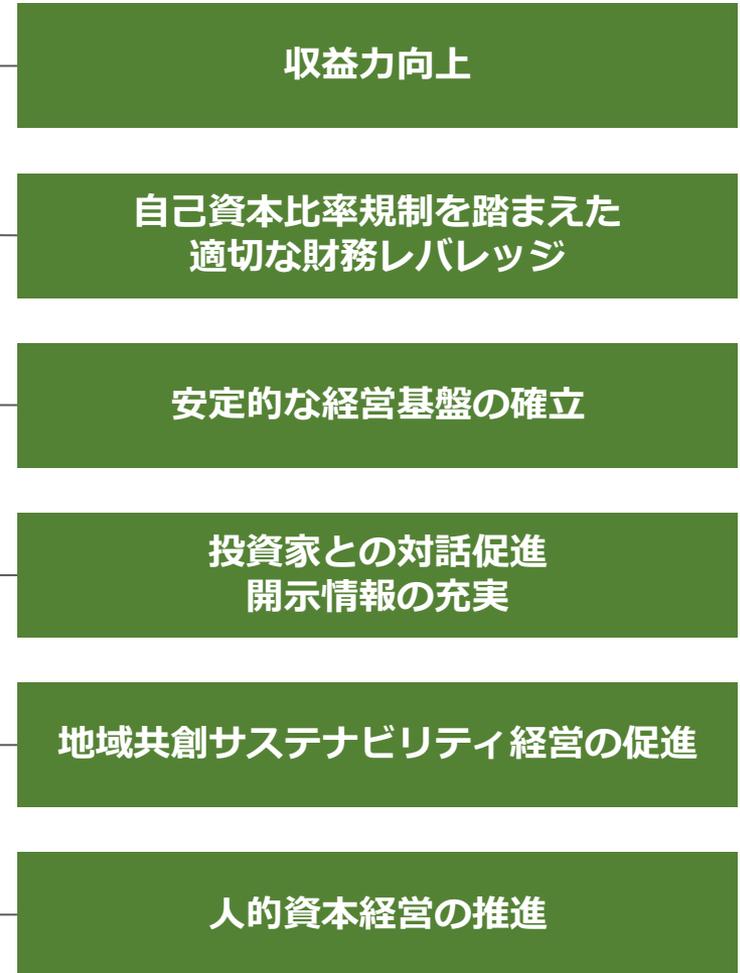
PBR向上に向けて

ROE向上、株主資本コスト低減に取り組む

PBR向上に向けた考え方



取り組みの方向性



PBR向上に向けて

中期経営計画2022の取り組みと連動

取り組みの方向性

収益力向上

自己資本比率規制を踏まえた
適切な財務レバレッジ

安定的な経営基盤の確立

投資家との対話促進
開示情報の充実

地域共創サステナビリティ経営の促進

人的資本経営の推進

中期経営計画2022の主な取り組み

- ・積極的なリスクテイクによる投融資の拡大
- ・グループ機能の強化
- ・住宅ローン業務の変革

- ・資本効率の改善
- ・政策投資株式の縮減

- ・SR強化による開示資料の内容改善

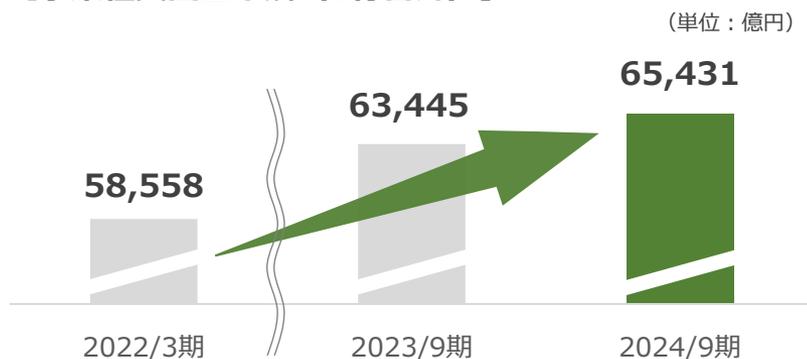
- ・Searchファンド活用による事業承継課題の解決
- ・サステナビリティ推進体制の強化

- ・人財育成投資の強化
- ・組織の多様性推進

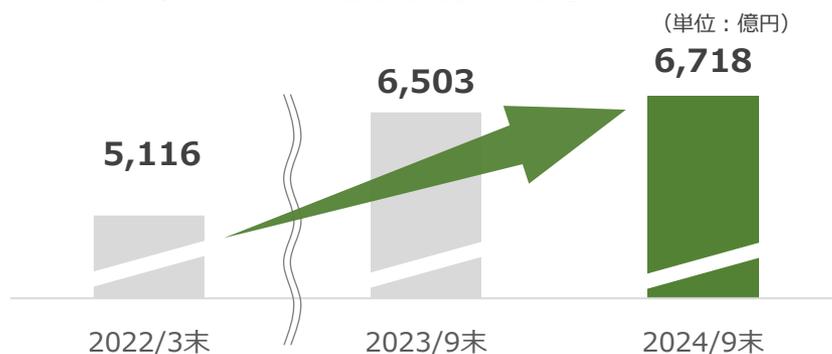
収益力向上①

■積極的なリスクテイクによる投融資の拡大

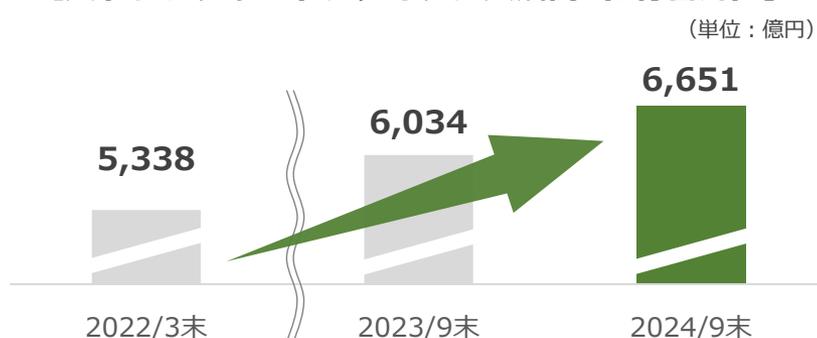
【事業性貸出金平残（3行合算）】



【シップファイナンス残高（3行合算）】



【ストラクチャードファイナンス残高（3行合算）】



【有価証券時価残高（3行合算）】



収益力向上②

■グループ機能の強化

<成長事業領域への戦略的な投資>

- ✓ ドリームインキュベータとの資本業務提携
(2024年3月)
- ✓ 同社を持分法適用会社化
(2024年4月)



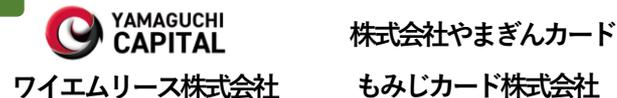
パートナーが有する豊富なスキルとノウハウ
によるケイパビリティ強化



<グループ経営体制の見直し>

- ✓ グループ会社の100%子会社化

事例



- ✓ 事業領域ごとの機能再編によるグループ機能強化

事例



グループシナジーの最大化

「地域への提供価値向上」を「企業価値向上」へつなげる

収益力向上③

■住宅ローン業務の変革

✓ クラウド型銀行業務統合プラットフォーム（nCino）が今年度中に稼働開始予定

【提供価値】

24時間Web申込可能

3者間でリアルタイムな
審査情報共有

申込～審査事務プロセスの
デジタル化



- 顧客体験価値の向上
- 住宅ローン業務における
営業店事務を約90%削減

自己資本比率規制を踏まえた適切な財務レバレッジ 安定した経営基盤の確立

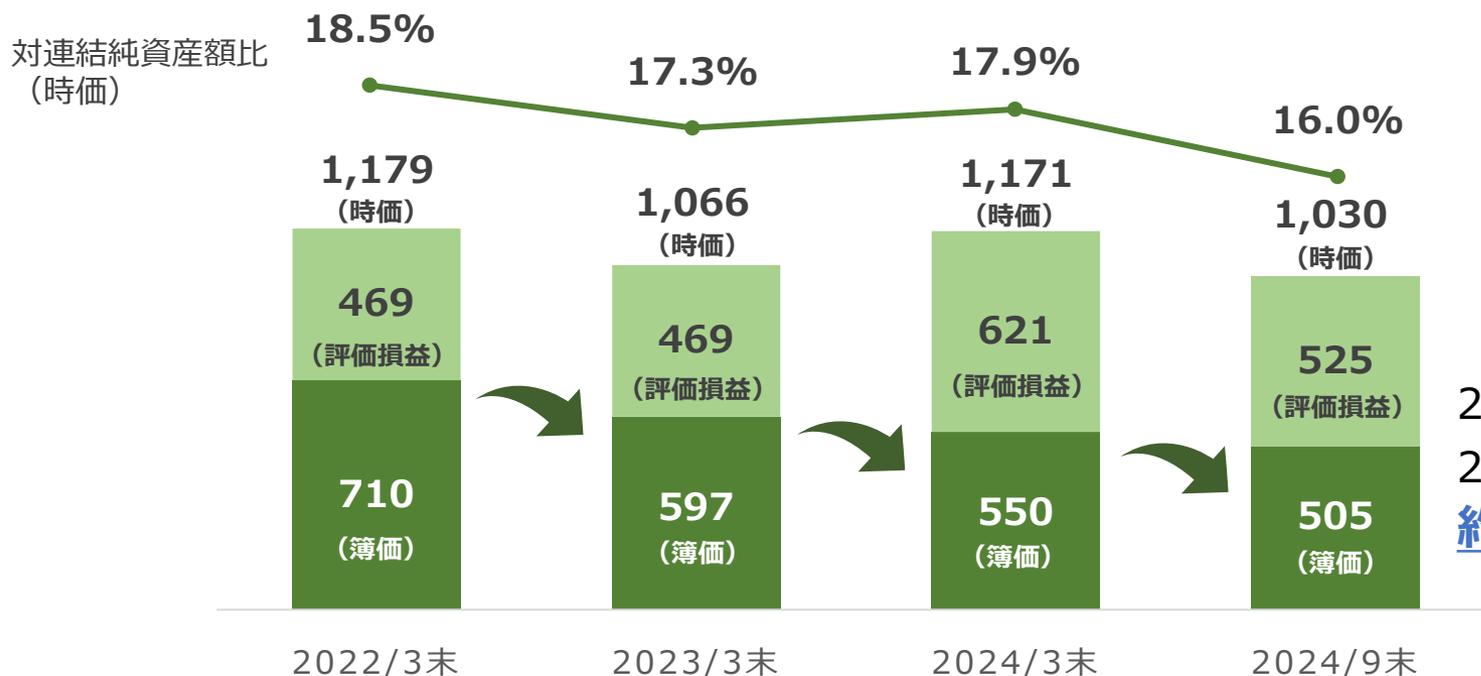
■ 資本効率の改善

- ✓ バーゼルⅢ準拠TierⅡ劣後債474億円をグリーンbondとして発行
(2022年10月：224億円、2024年9月：250億円)
- ✓ 3年連続で自己株式100億円取得を公表

■ 政策投資株式の縮減

【政策投資株式推移（FG連結 時価ベース）】

(単位：億円)



2024/9末時点で、
2022/3末簿価残高の
約30%を縮減

投資家との対話促進・開示情報の充実

■SR強化による開示資料の内容改善

- ✓ SR（シェアホルダー・リレーションズ）を通じて得られた投資家意見を基に、開示内容を改善
- ✓ GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」の1社に選出（2024年2月）

YMFG統合報告書2024
2023年4月1日～2024年3月31日

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg



CONTENTS

パーパス・ビジョン/ ブランドスローガン	1
CONTENTS・編集方針	3

マネジメントレター

CEO Message	5
-------------	---



社長CEO×社外取締役×有識者 座談会	13
---------------------	----



企画統括本部長 メッセージ	19
---------------	----



PBR向上に向けたロジックツリー	23
------------------	----

YMFGの価値創造

価値創造プロセス	25
主要営業エリアの特色	27
YMFGのあゆみと強み	29
マテリアリティとYMFG中期経営計画2022	31
ステークホルダーとのコミュニケーション	33
財務・非財務ハイライト	35

価値創造に向けた戦略

営業戦略 営業戦略部長 メッセージ	37
----------------------	----



法人事業	39
リテール事業	41
営業戦略を支えるDXの取り組み	43
地域共創戦略 特集 グループ会社社長座談会	45



地域共創を実現する取り組み 人財戦略 経営統括本部長 メッセージ	51 53
--	----------



グループ人財の活躍推進	55
-------------	----

サステナビリティ推進

サステナビリティ推進室長 メッセージ	61
--------------------	----



サステナビリティ推進体制	63
気候変動への対応（TCFD提言への取り組み）	64
イニシアチブ	68
環境保全への取り組み	69
地域社会活性化の取り組み	71

地域共創サステナビリティ経営の促進

■ Searchファンド活用による事業承継課題の解決

- ✓ Searchファンド事業を通じてサーチャー（優秀な経営人財）を地域に呼び込み、9社の事業承継を実現
- ✓ 事業承継により経営者となったサーチャーによる**全国初のMBOが実現**（2024年9月）



■ サステナビリティ推進体制の強化

- ✓ サステナビリティ推進委員会の諮問機関として「アドバイザリーボード」を設置（2024年4月）
- ✓ 外部有識者として、**サステナビリティ経営の第一人者である夫馬 賢治氏を招聘**

【外部有識者】



夫馬 賢治 氏

- ・株式会社ニューラル 代表取締役CEO
- ・信州大学グリーン社会協創機構 特任教授
- ・ニュースサイト「Sustainable Japan」編集長

- ✓ サステナビリティ経営・ESG投資アドバイザリー会社を2013年に創業し、現職
- ✓ 東証プライム上場企業や大手金融機関をクライアントに持つ一方、スタートアップ企業やベンチャーキャピタルの顧問も多数務める

人的資本経営の推進

■ 人財育成投資の強化

- ✓ 全ての活動の源泉である「人財」への育成投資を強化し、**総研修時間・延べ研修受講者数が増加**

【年間総研修時間】

(単位：時間)



【年間延べ研修受講者数】

(単位：人)

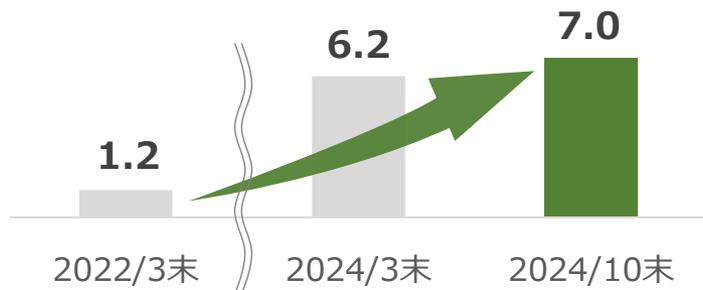


■ 組織の多様性推進

- ✓ 地域への新たな価値提供、イノベーション創出を図っていくため、組織の多様性を推進
- ✓ もみじ銀行において**当社グループ初となる女性取締役（社内）が誕生**（2024年6月）

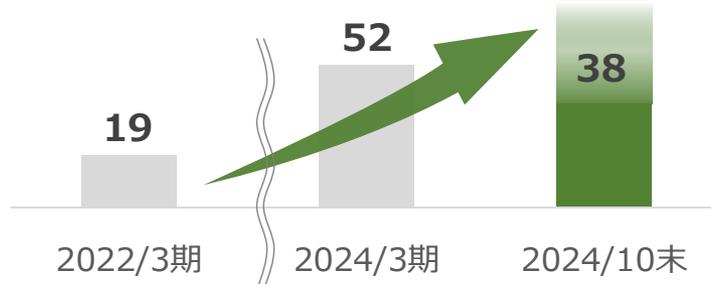
【女性管理職割合】

(単位：%)



【経験者[※]採用による入社者数】

(単位：人)



※ 中途採用者

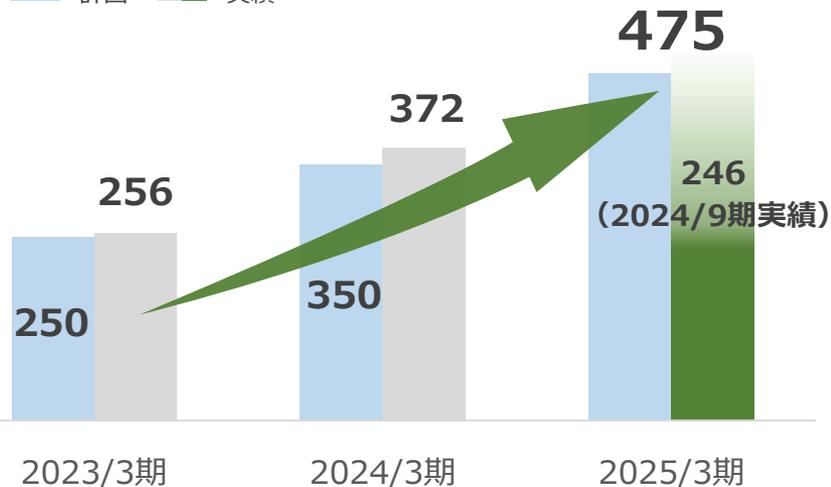
中期経営計画2022の進捗

過去最高益となる最終年度の当期純利益目標達成に向けて順調に進捗

【経常利益の推移】

(単位：億円)

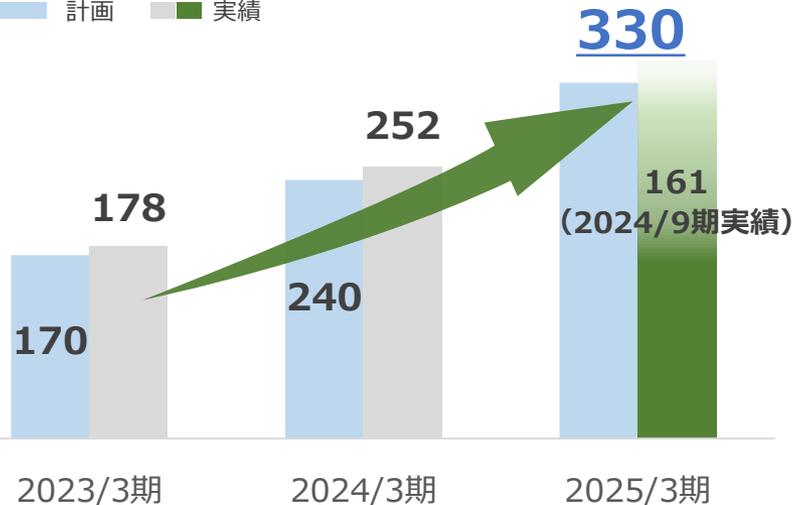
■ 計画 ■ 実績



【当期純利益の推移】

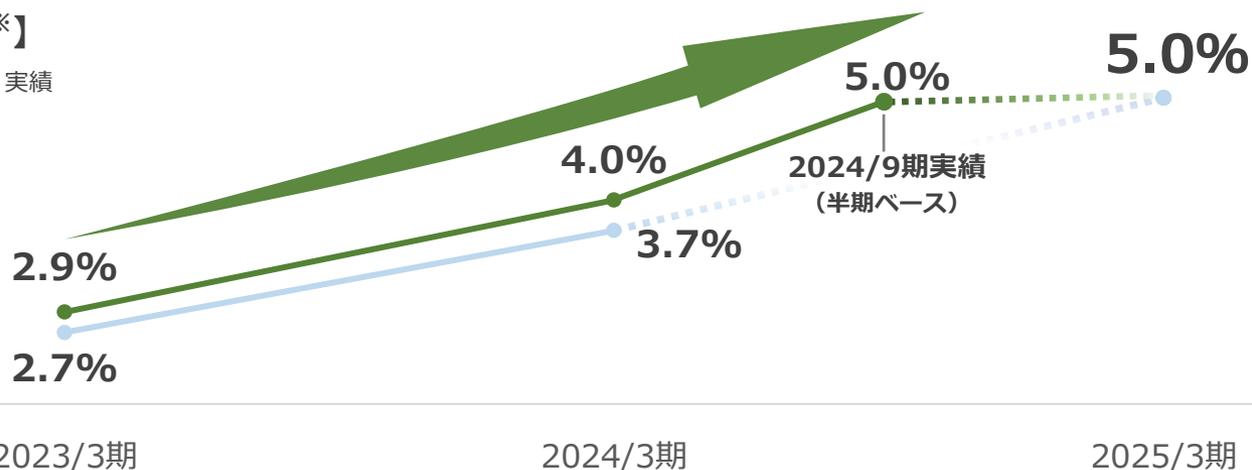
(単位：億円)

■ 計画 ■ 実績



【ROEの推移※】

● 計画 ● 実績



※ ROE：純資産ベース

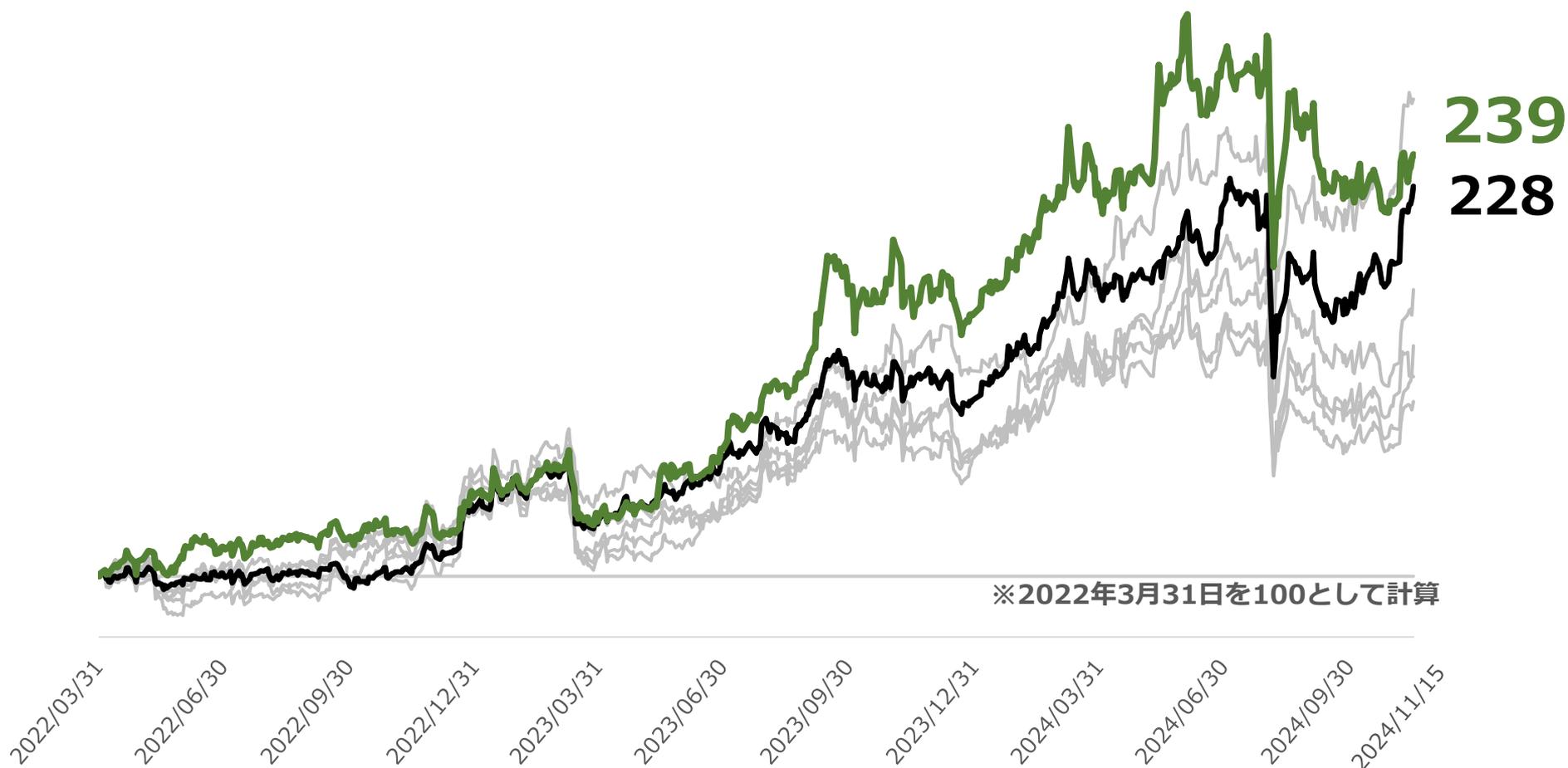
株価推移（中期経営計画2022開始以降）

<地銀上位行および銀行株価指数との比較>

— 地銀上位行

— 銀行株価指数

— YMFG



※2022年3月31日を100として計算

239
228

Purpose

使命・存在意義

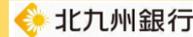
「地域の豊かな未来を共創する」

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

次期中期経営計画の方向性

主要営業エリアは大きな経済規模を誇る一方で、多くの地域課題を有する

	人口	県内総生産
山口県 	129万人 (全国27位)	6兆1,481億円 (全国24位)
広島県 	273万人 (全国12位)	11兆5,554億円 (全国12位)
福岡県 	510万人 (全国8位)	18兆8,869億円 (全国9位)

人口：総務省「2023年10月人口推計」
県内総生産：内閣府「県民経済計算2020年度」より※名目ベース

- 主要エリア総人口

912万人

- 主要エリア内総生産

約37兆円

**神奈川県と同規模の
マーケット**

- 人口
922万人 (全国2位)
- 県内総生産
約34兆円 (全国4位)

【地域課題】

後継者不足

人材不足

脱炭素

デジタル変革

etc . . .

次期中期経営計画の方向性

地域と社員の“声”を踏まえ、
“地域と共に成長する、新たなビジネスモデルの構築”に挑戦

取引先の考える“地域の豊かな未来”に関するアンケート調査結果

Q. 「地域の豊かな未来」の実現に向けて
金融グループに期待すること

1位	まちづくりに向けた政策提言	43.7%
2位	多様な金融サービスの提供	41.8%
3位	情報発信	29.4%

Q. 取引先の経営課題

1位	業容拡大	37.3%
2位	人手不足・人材育成	23.5%
3位	生産性向上	21.9%

※ 山口経済研究所調べ
回答社数：YMFGエリアの取引先企業約1,700社

“地域の豊かな未来”
の具体化

現場と本部の若手社員を
中心に議論

選択と集中

成長領域の見直し、
合理化すべき領域の特定

次期中計への
落とし込み

事業成長支援、地域共創、
資産サポートを軸とする
成長戦略の構築

「個」と「面」の両方へアプローチする、
“地域課題解決のプラットフォーマー”

次期中期経営計画の方向性

地域経済の循環を太く・力強く回すための、
強みである“法人ネットワーク”を最大限活用する3つの事業領域

「個」の視点だけでなく、「面」の視点で地域を俯瞰し、
理想の未来の実現に向けた外貨獲得のサイクルを構築することで
地域経済の活性化を図る

事業成長支援

- ・ 事業リスクの共有化による顧客価値向上
- ・ 法人事業の回収エンジンの多様化

地域共創

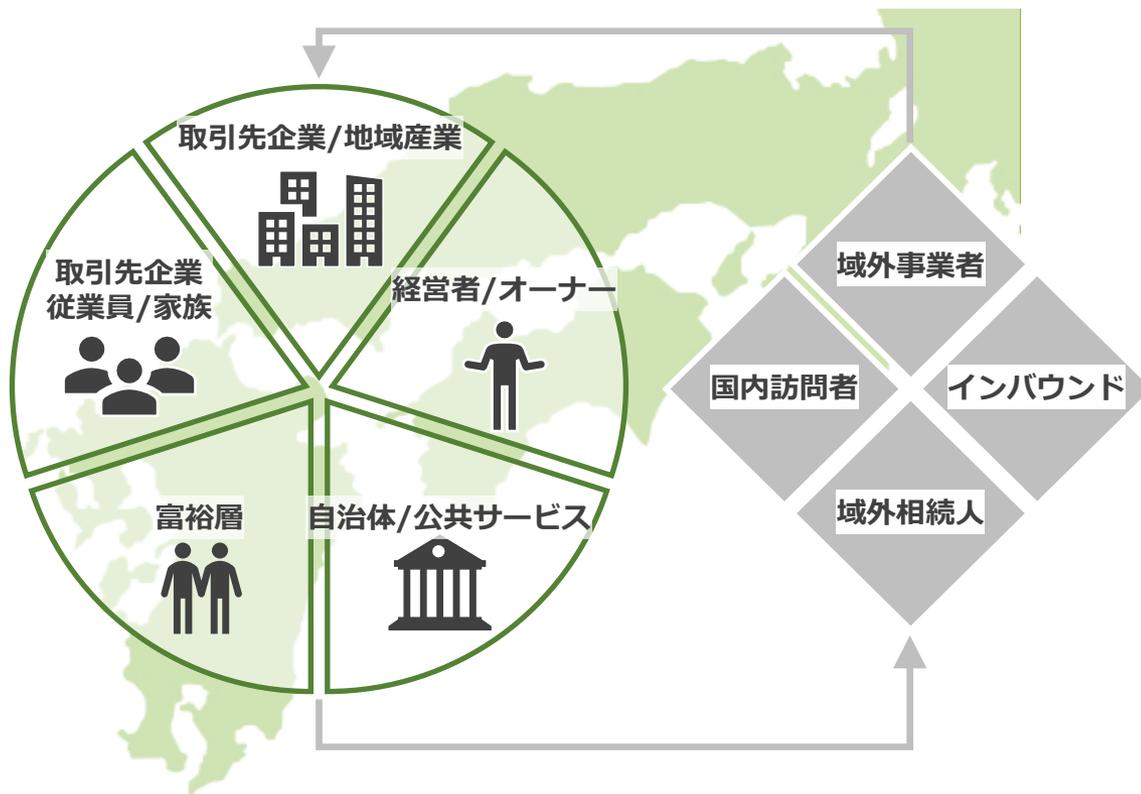
- ・ “個”では対応できない地域課題の解決
- ・ 地方創生“事業”会社への転換

資産サポート

- ・ 取引先従業員/家族のWell-being向上
- ・ B2B2Cビジネスへ転換

戦略的資本活用によるYMFGの機能拡張

YMfg × Business Partner



次期中期経営計画の方向性

新たな価値提供に向けた実証に着手

YMfg



「金融×ビジネスプロデュース×地域」による
新しい地銀ビジネスモデルの確立

地域課題解決に向けた
キーファクター

将来課題
の予防

主要産業
が持つ技術・
ノウハウ

地域企業
の成長

...

「個」と「面」の両方から
事業化にアプローチ中

S I B
案件化

海外含む
域外市場
での事業開拓

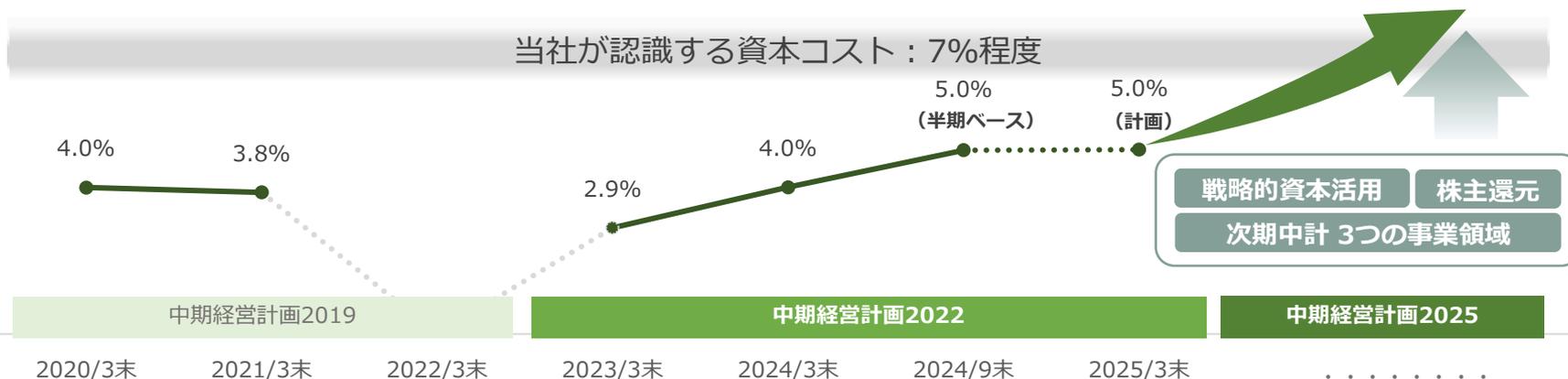
価値提供
に向けて
新部署設立

...

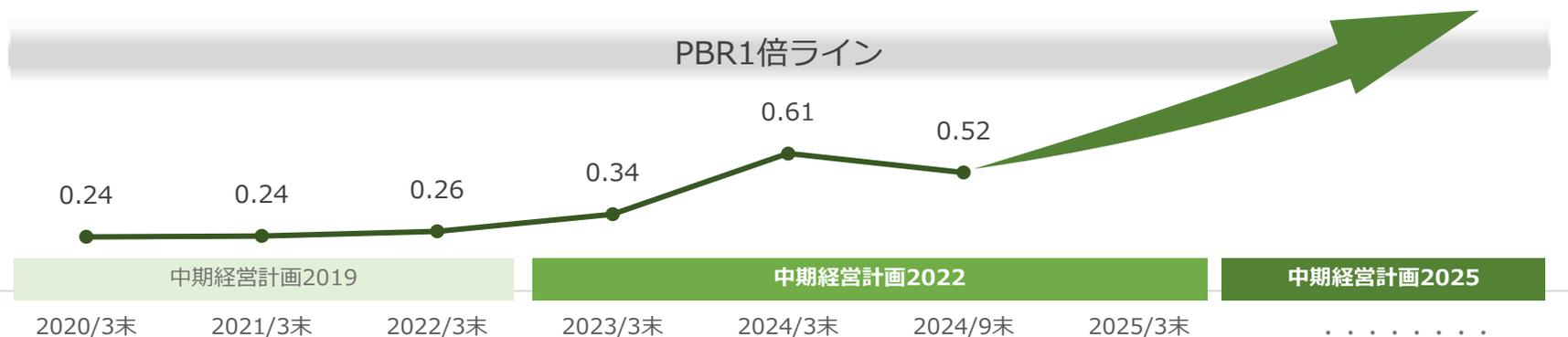
次期中期経営計画の方向性

次期中期経営計画期間中に資本コスト超のROE達成を目指す

ROEの推移 ※1



PBRの推移 ※2



※1：ROE：純資産ベース

※2：PBR：自己株式除くベース、株価は決算発表翌営業日の終値を基準に算出

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

2024年9月期決算概要

2024年9月期決算概要 (FG連結)

貸出金収益および有価証券利息配当金増加により経常利益、中間純利益ともに増益

(億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
コア業務粗利益	537	681	+144
資金利益	462	626	+163
うち預貸金利益	491	527	+35
うち有価証券利息配当金	108	152	+43
うち投信解約益	17	9	▲ 8
役務取引等利益	94	93	▲ 1
経費 (▲) (臨時処理分除く)	312	323	+10
コア業務純益	224	357	+133
投信解約益および金利スワップ解約益 ^{※3} 除く	202	248	+45
経常利益	199	246	+47
特別損益	▲ 1	3	+4
親会社株主に帰属する中間純利益	135	161	+26
与信関係費用 (▲)	12	40	+28
営業経費 (▲) (臨時処理分含む)	312	320	+7
貸出金収益 (3行合算)^{※1}	346	362	+16
うち邦貨貸出金収益	304	310	+6
うち外貨貸出金収益	42	51	+9
有価証券運用収益 (3行合算)^{※2}	50	119	+69
うち純投資運用	14	69	+55
うち政策投資株式関連収益等	36	49	+13

決算概要

貸出金収益、純投資有価証券インカム収益等の増収を主因として増益

(前年同期比増減額)

コア業務純益 (+ 45)

(投信解約益および金利スワップ解約益^{※3}除く)

- 貸出金収益 (+ 16)
- 純投資有価証券インカム収益 (+ 47)
- 経費 (▲) (+ 10)

(前年同期比増減額)

経常利益 (+ 47)

- コア業務純益 (+ 45)
(投信解約益および金利スワップ解約益^{※3}除く)
- 株式等関係損益 (+ 30)
- 与信関係費用 (▲) (+ 28)

※1 貸出金利息+調達コスト (▲) +海外支店損益 ※2 外貨調達コスト含む

※3 国内債券・外国債券のヘッジ損益 (純投資有価証券運用事業)

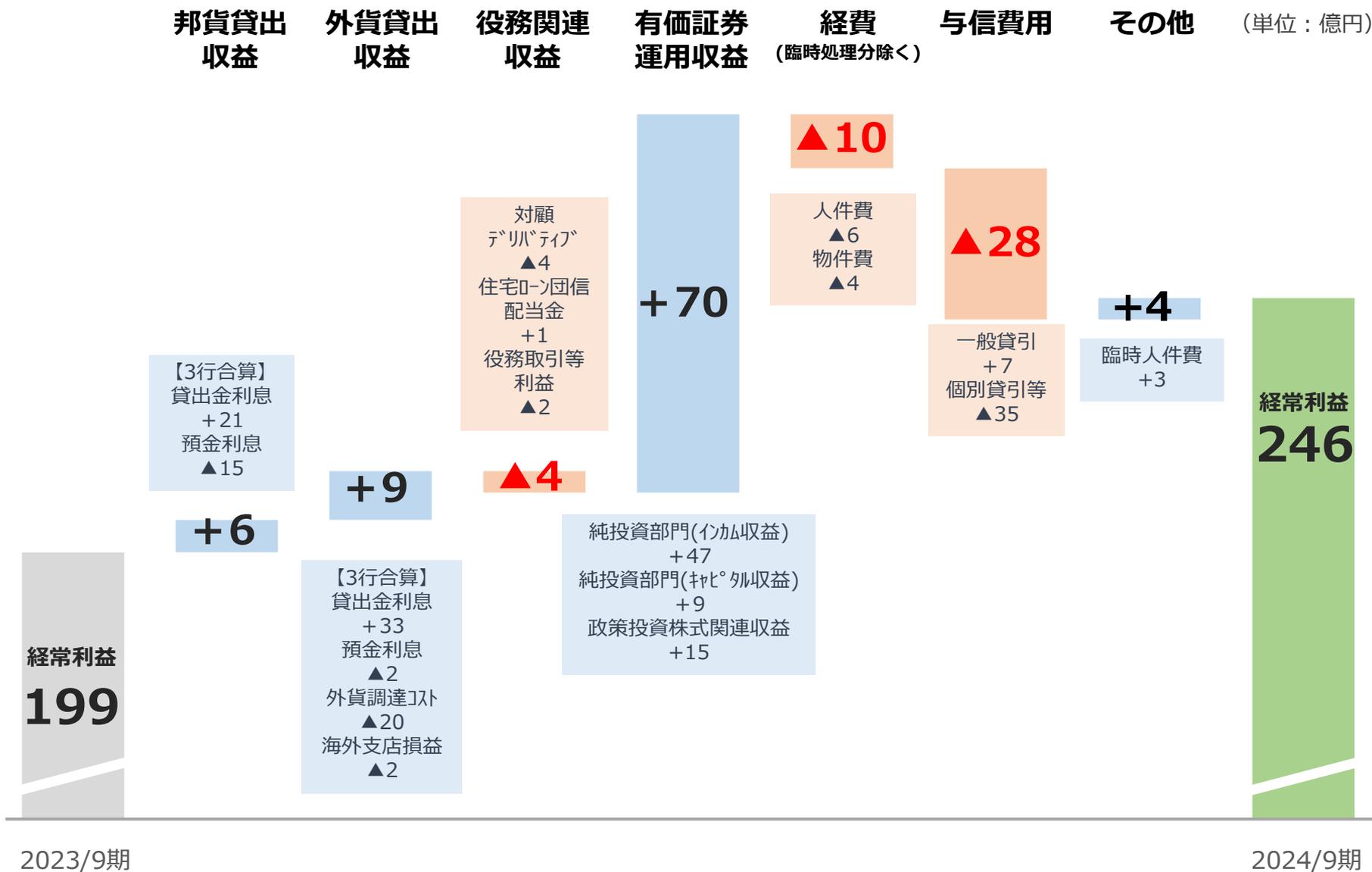
2024年9月期決算概要（銀行単体）

(億円)	3行合算		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
コア業務粗利益	630	+141	381	+113	177	+26	71	+1
資金利益	631	+164	398	+139	170	+24	63	▲ 0
うち預貸金利益	530	+35	344	+38	118	▲ 3	67	+1
うち有価証券利息配当金	152	+43	97	+26	51	+16	3	+0
うち投信解約益	9	▲ 8	5	▲ 4	3	▲ 3	0	+0
役務取引等利益	43	▲ 5	31	▲ 1	10	▲ 2	1	▲ 2
経費（▲）（臨時処理分除く）	245	+8	120	+2	86	+3	38	+2
コア業務純益	384	+133	261	+111	90	+23	32	▲ 1
投信解約益、金利スワップ解約益除く	275	+45	175	+35	67	+11	32	▲ 1
経常利益	274	+46	184	+42	40	▲ 12	49	+15
与信関係費用（▲）	38	+29	10	▲ 0	27	+30	1	▲ 0
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	241	+5	117	+0	84	+2	38	+2
貸出金収益 ※1	362	+16	191	+13	111	+2	60	+1
うち邦貨貸出金収益	310	+6	153	+6	102	+1	55	▲ 0
うち外貨貸出金収益	51	+9	38	+8	8	+1	5	+1
有価証券運用収益 ※2	119	+69	75	+36	25	+19	19	+14
うち純投資運用	69	+55	48	+41	22	+15	0	+0
うち政策投資株式関連収益等	49	+13	28	▲ 4	3	+4	19	+14

※1 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益

※2 外貨調達コスト含む

2024年9月期決算 経常利益増減要因 (FG連結)



	2023/9期	2024/9期		
	(億円)	実績	実績	前年同期比
粗利益等	524	607	+83	53%
コア事業領域	465	553	+88	53%
法人事業	303	320	+17	53%
リテール事業	113	109	▲ 5	50%
有価証券運用事業	50	120	+70	53%
うち純投資運用	14	69	+55	46%
うち政策投資株式配当金	16	17	+1	60%
うち政策投資株式売却損益	19	34	+14	67%
投資事業	▲ 1	4	+5	-
新事業領域	3	4	+0	35%
与信費用 (▲)	12	40	+28	-
営業経費 (▲)	312	320	+7	47%
経費 (臨時処理分除く) (▲)	312	323	+10	48%
経常利益	199	246	+47	52%
親会社株主に帰属する中間純利益	135	161	+26	49%

法人事業粗利益

(単位：億円)

	2023/9期	2024/9期	前年同期比	通期計画 進捗率
	実績	実績		
法人事業	303	320	+17	53%
貸出金収益^{※1}	252	276	+24	53%
邦貨貸出金収益	210	224	+15	50%
外貨貸出金収益	42	51	+9	78%
役員関連収益^{※2}	51	44	▲7	50%
ワイエムコンサル ^{※3}	6	5	▲1	45%
ワイエムリース ^{※3}	7	6	▲0	46%
有償ビジマ	3	3	+0	44%
融資手数料	7	5	▲2	33%
外為・デリバ	16	12	▲4	69%
その他	12	13	+0	52%

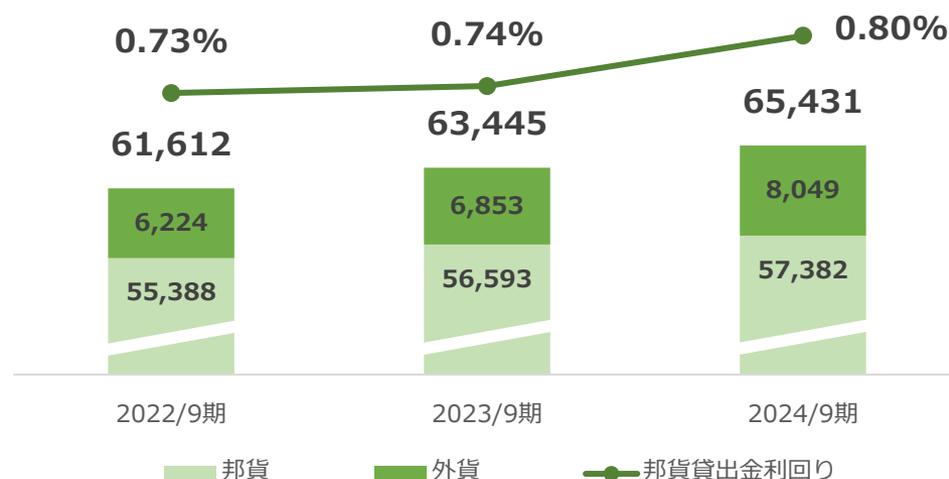
※1 貸出金利息 + 調達コスト (▲) + 海外支店損益

※2 貸出金収益以外 (役員取引等利益以外の収益を含む)

※3 銀行への還元手数料含む

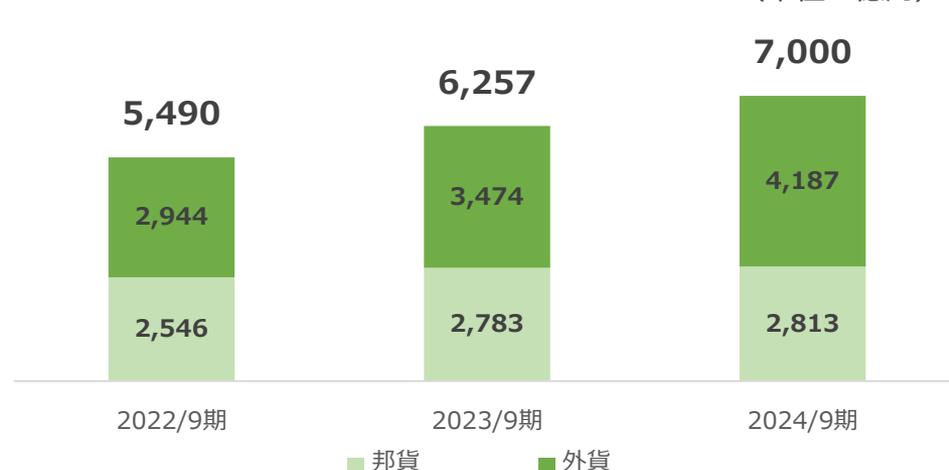
貸出金平残および邦貨貸出金利回り

(単位：億円)



シップファイナンス平残

(単位：億円)



コア事業領域－リテール事業

リテール事業粗利益

(単位：億円)

	2023/9期	2024/9期		
	実績	実績	前年同期比	通期計画進捗率
リテール事業	113	109	▲5	50%
貸出金収益 ^{※1}	82	74	▲8	48%
役務関連収益 ^{※2}	32	35	+4	54%
預かり資産関連 (銀行合算)	9	11	+2	61%
ワイエム証券 ^{※3}	22	22	▲0	51%
ローン関係収益	8	9	+0	47%
ローン関係費用	▲39	▲41	▲2	51%
グループ会社	28	31	+3	53%
その他	4	4	▲0	48%

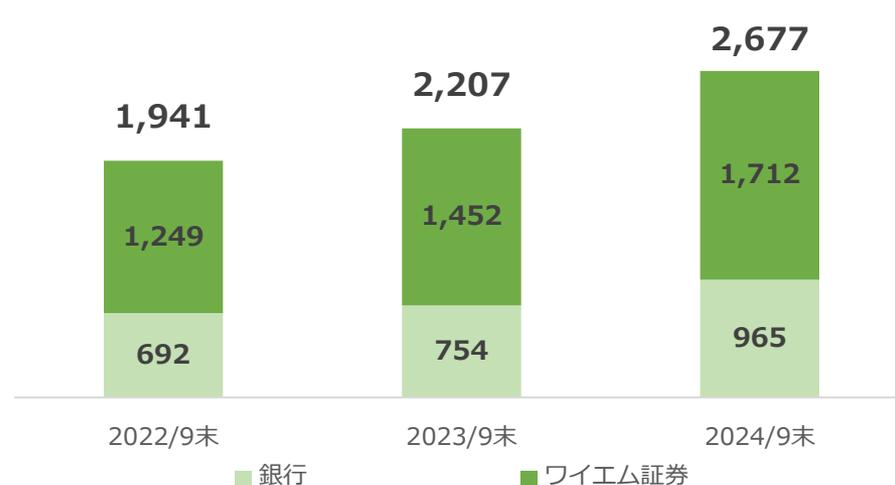
※1 貸出金利息 + 調達コスト (▲)

※2 貸出金収益以外 (役務取引等利益以外の収益を含む)

※3 銀行への還元手数料含む

投資信託残高

(単位：億円)



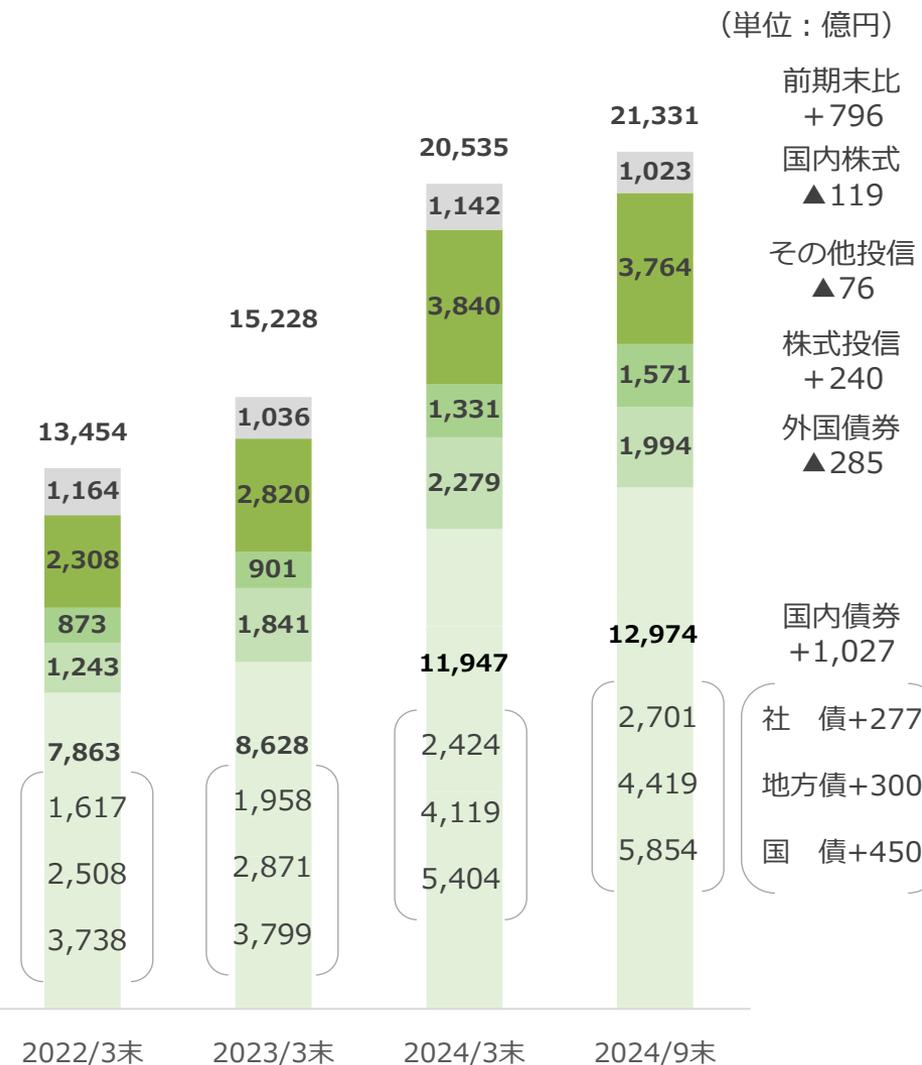
有担保ローン平残

(単位：億円)



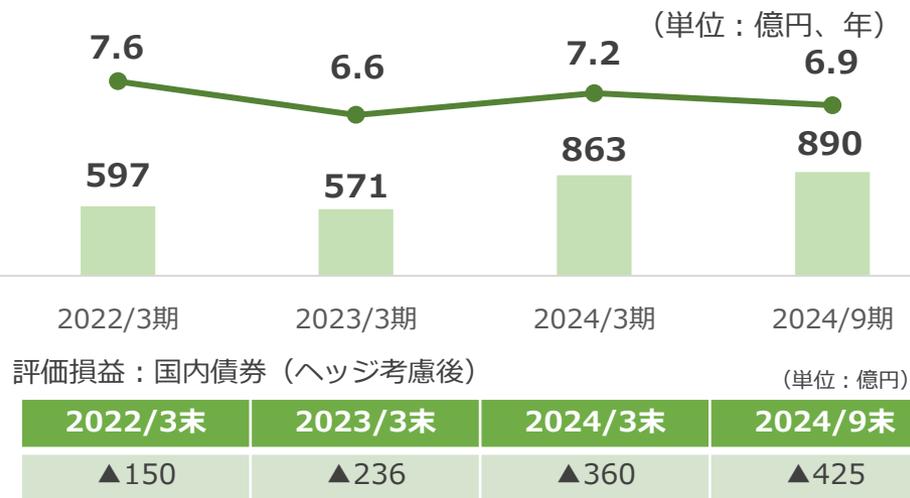
コア事業領域－有価証券運用事業

有価証券時価残高（3行合算）※

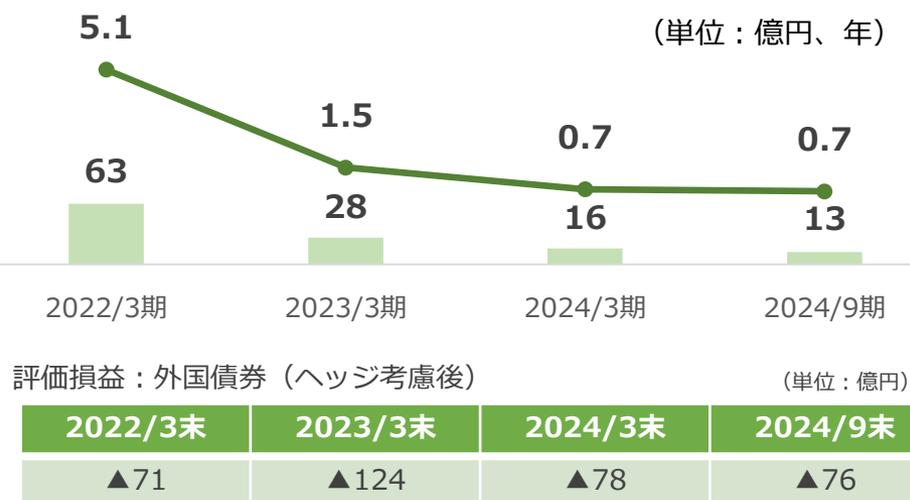


※ その他有価証券、満期保有目的有価証券含む

国内債券デュレーション/金利リスク量

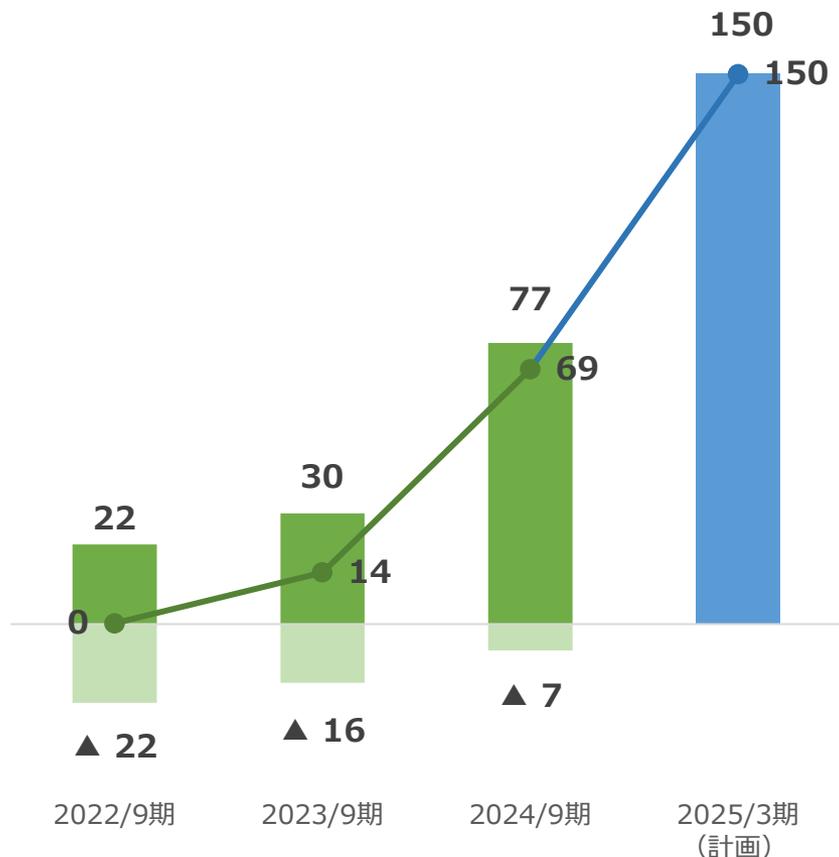


外国債券デュレーション/金利リスク量



純投資部門実現損益（3行合算）

（単位：億円）

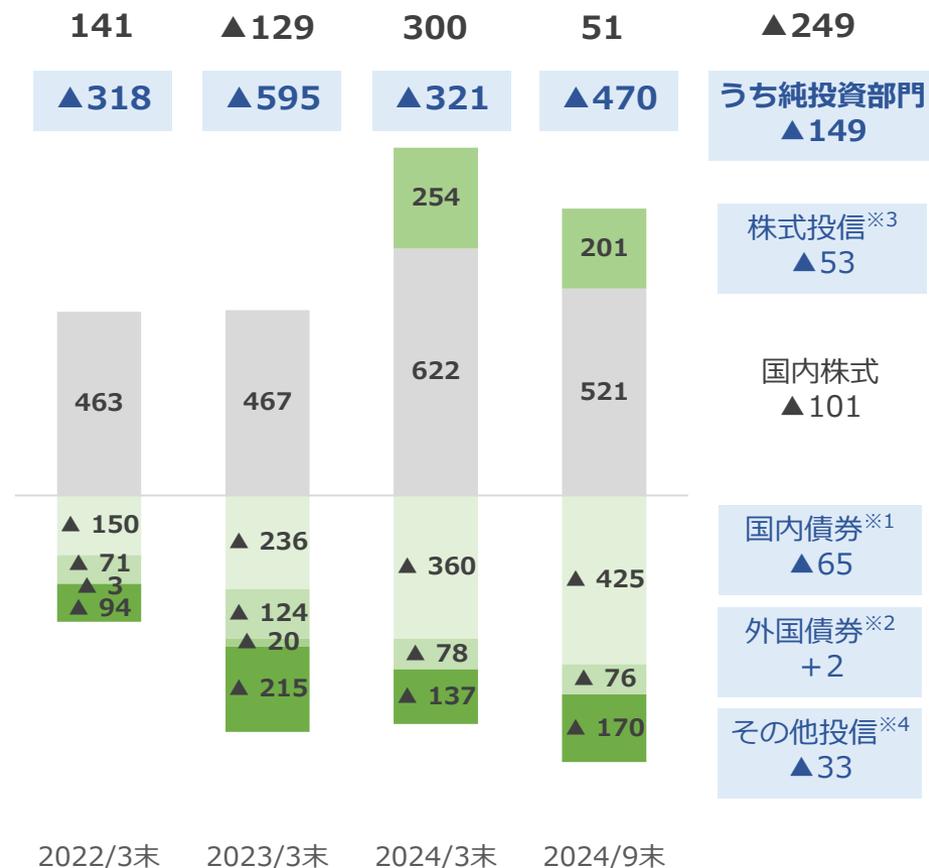


■ インカム収益 ■ キャピタル収益 ●—● 実現損益

その他有価証券評価損益（3行合算）

（単位：億円）

前期末比（合計）



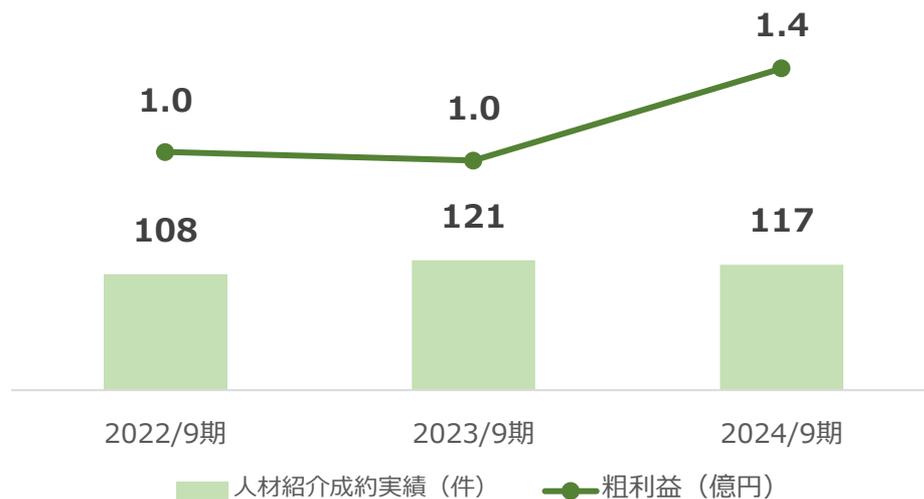
※1 国内債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む
 ※2 外国債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む
 ※3 株式投信：国内外株式投信（ベアファンド等含む）
 ※4 その他投信：外債ファンド・マルチアセットファンド等

新事業領域粗利益

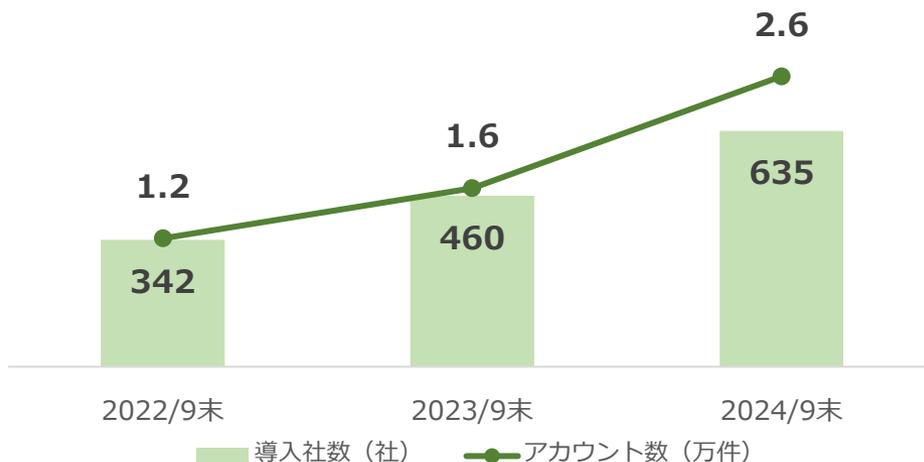
(単位：億円)

	2023/9期	2024/9期		
	実績	実績	前年同期比	通期計画進捗率
新事業領域	3.4	3.8	+0.4	35%
YM-ZOP	1.2	1.2	▲ 0.0	31%
YMキャリア	1.0	1.4	+0.4	39%
地域商社	0.4	0.4	+0.0	34%
イネサス	0.4	0.5	+0.1	46%
データキービッツ	0.5	0.3	▲ 0.2	26%

YMキャリア人材紹介実績および粗利益推移



イネサス導入社数および利用者数推移

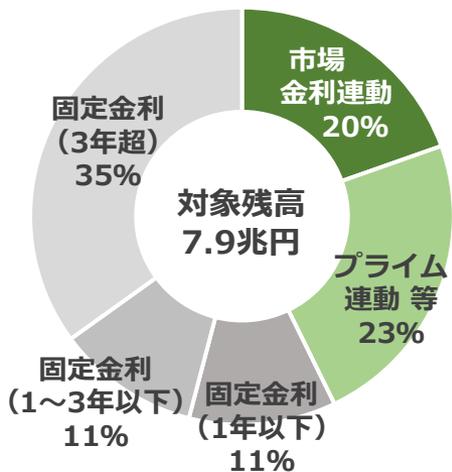


円金利上昇シミュレーション

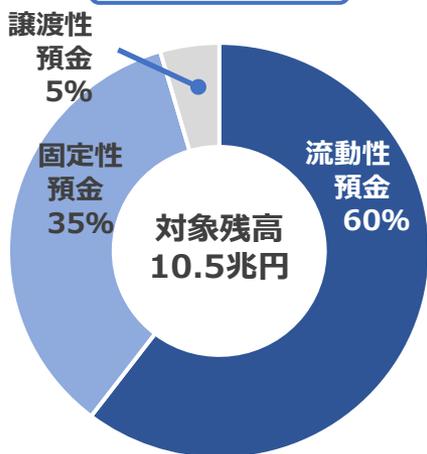
邦貨預貸金の構成

(2024年9月末時点)

邦貨貸出金



邦貨預金



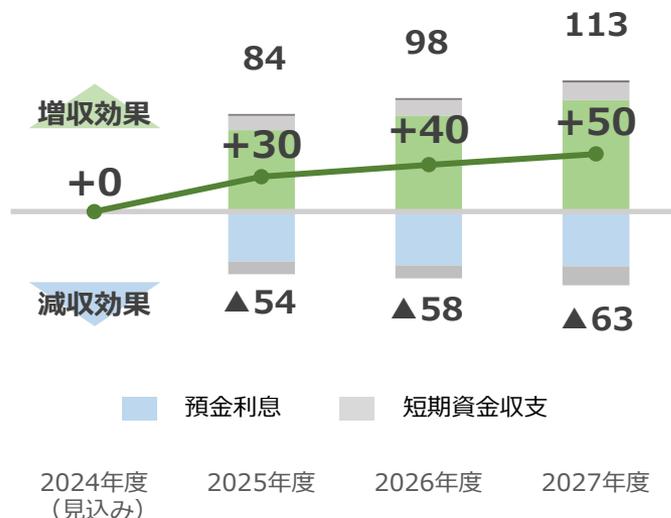
次年度以降の邦貨資金収支への影響

シナリオ①

- 政策金利0.25%で横ばい (現行維持)

「邦貨資金収支への影響」

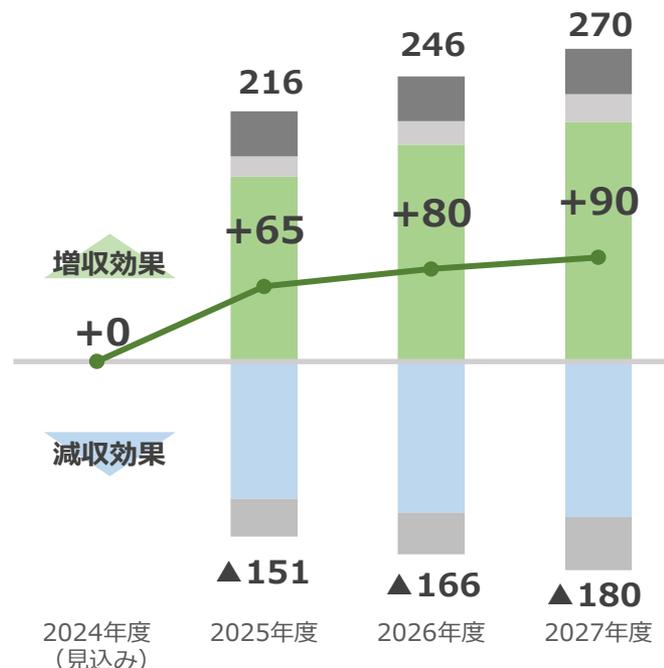
- 貸出金利息 (緑)
- 日銀当座利息 (黒)
- 国内債券利息※ (灰)
- 邦貨資金収支へのインパクト (線)
- ※ 金利スワップ損益含む



シナリオ②

- 政策金利0.5%に引き上げ (2025年4月～)

(単位：億円)



政策金利0.25% (2024/7～)

政策金利0.5% (2025/4～)

【前提条件】

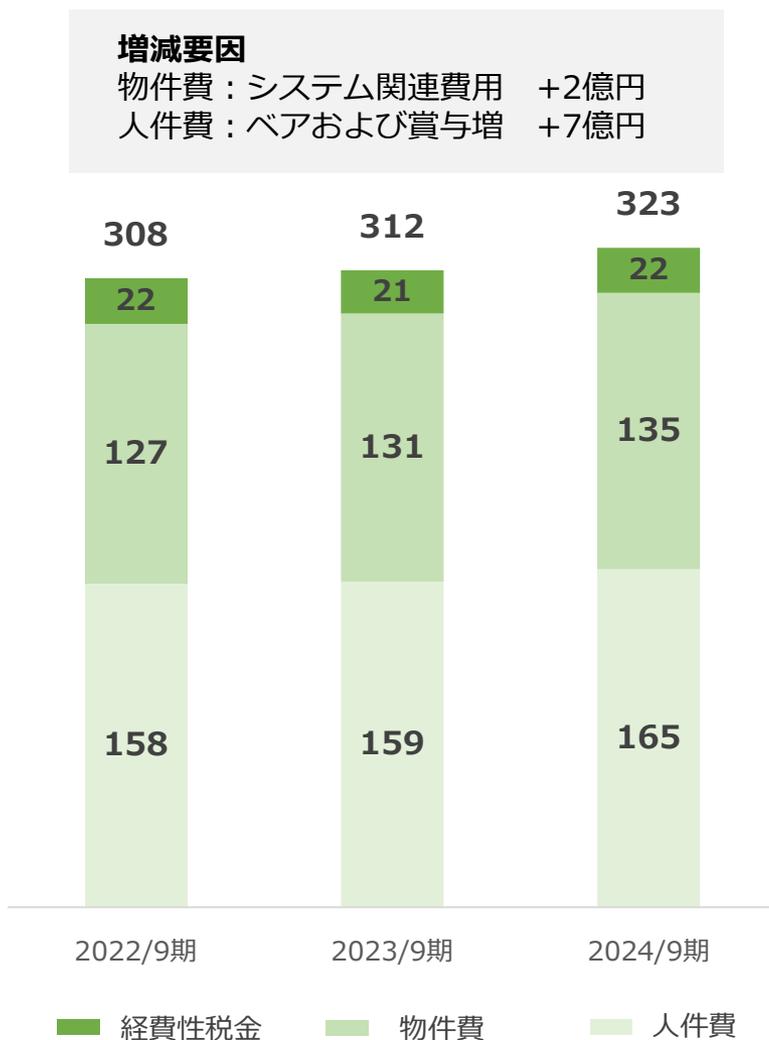
- 資産・負債残高：2025/3末見込み値が概ね継続
- 貸出金利追随率 (短プラ、市場連動)：政策金利上昇幅の100% (シナリオ②は、住宅ローン金利も2025年4月の金利上昇が即時反映される前提)
- 預金金利追随率：政策金利上昇幅の40%
- 貸出金利追随率 (短プラ、市場連動以外)：政策金利上昇幅の50%

経費（臨時処理分除く）（FG連結）

（単位：億円）

増減要因

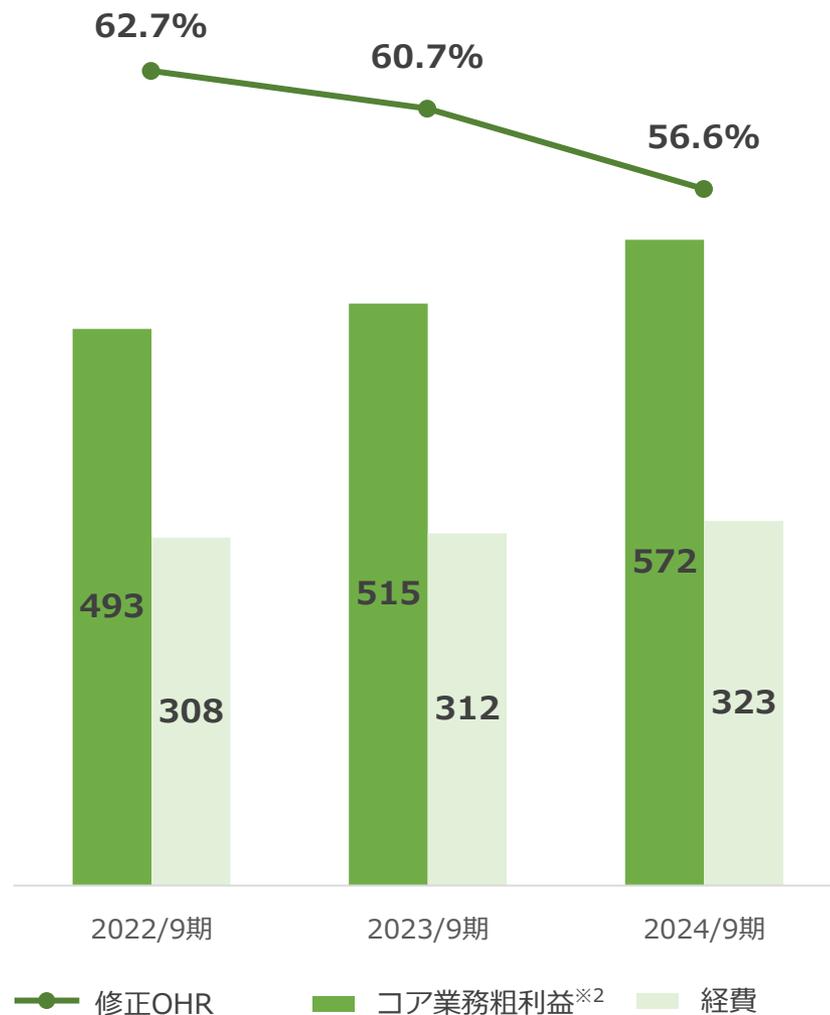
物件費：システム関連費用 +2億円
人件費：ベアおよび賞与増 +7億円



修正OHR※1（FG連結）

※1：修正OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
（投信解約益および金利スワップ解約益除く）

（単位：億円）



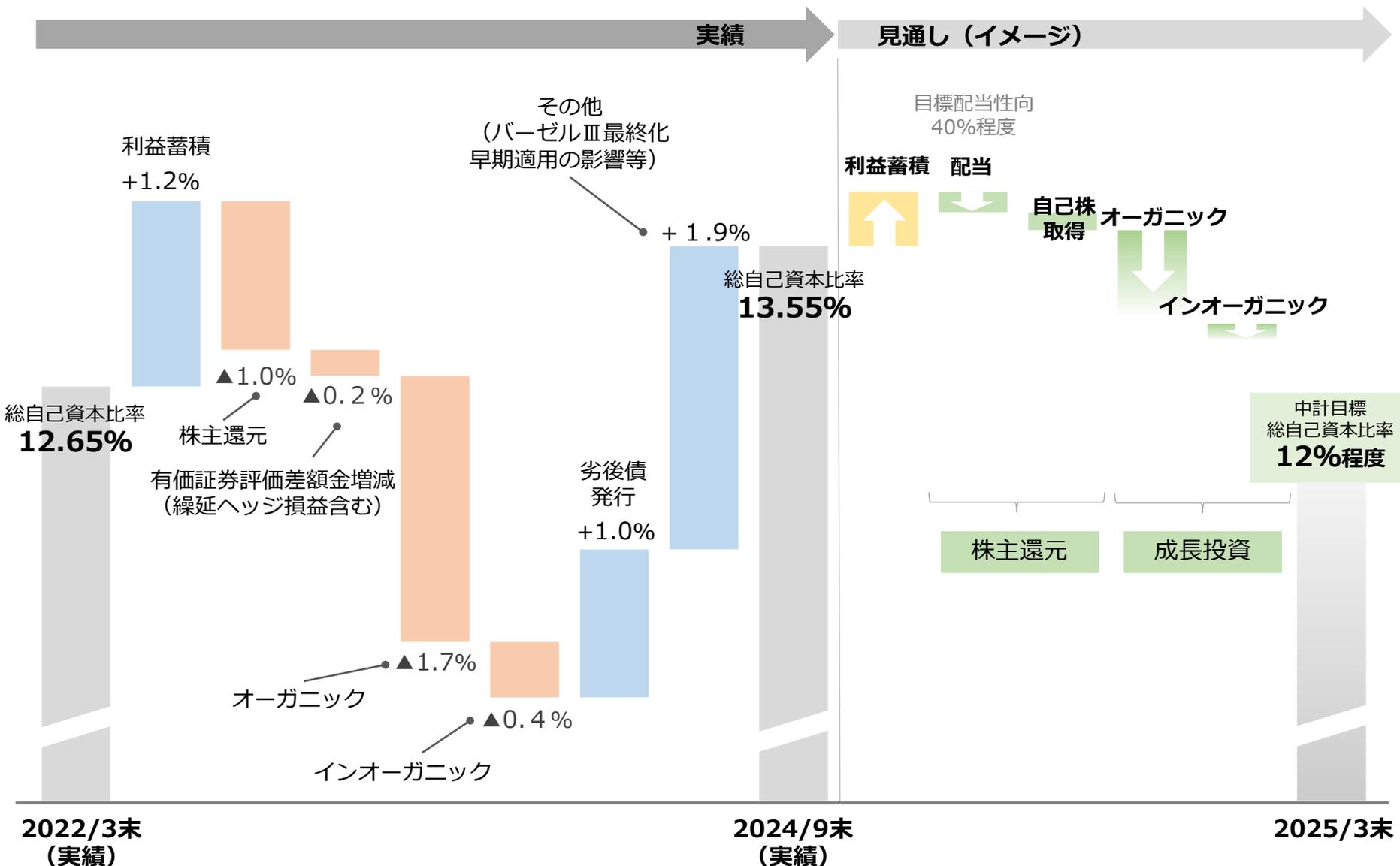
※2：投信解約益および金利スワップ解約益除く

経常利益475億円、当期純利益330億円の業績予想は変更しない

(億円)	2023/9期	2024/9期		2025/3期	
	実績	実績	前年同期比	通期計画 進捗率	
粗利益等	524	607	+83	53%	1,150
コア事業領域	465	553	+88	53%	1,051
法人事業	303	320	+17	53%	607
リテール事業	113	109	▲ 5	50%	218
有価証券運用事業	50	120	+70	53%	229
うち純投資運用	14	69	+55	46%	150
うち政策投資株式配当金	16	17	+1	60%	28
うち政策投資株式売却損益	19	34	+14	67%	50
投資事業	▲ 1	4	+5	-	▲ 2
新事業領域	3	4	+0	35%	11
与信費用 (▲)	12	40	+28	-	▲ 2
営業経費 (▲)	312	320	+7	47%	678
経費 (臨時処理分除く) (▲)	312	323	+10	48%	675
経常利益	199	246	+47	52%	475
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益	135	161	+26	49%	330

キャピタルアロケーション

目標総自己資本比率12%程度を踏まえた、キャピタルアロケーションを実施



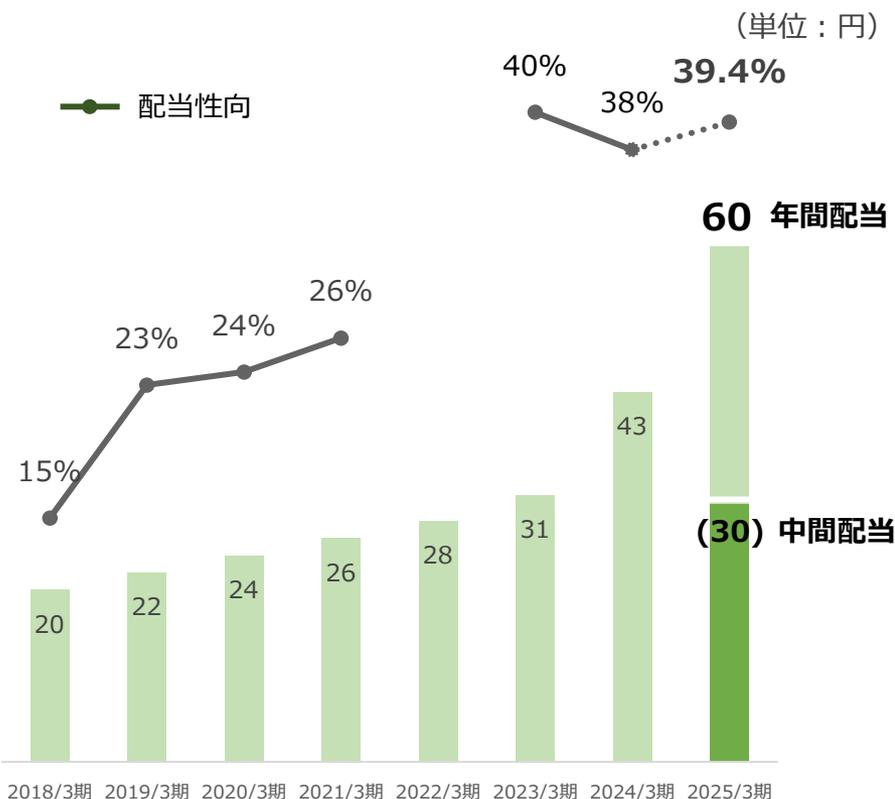
株主還元

【株主還元方針】

- 配当性向40%程度を目標設定
- 市場動向・業績見通し等を勘案した柔軟かつ機動的な自己株式の取得
- ➔2025/3期は3年連続で自己株式100億円取得を公表（10月末までの取得総額は55億円）

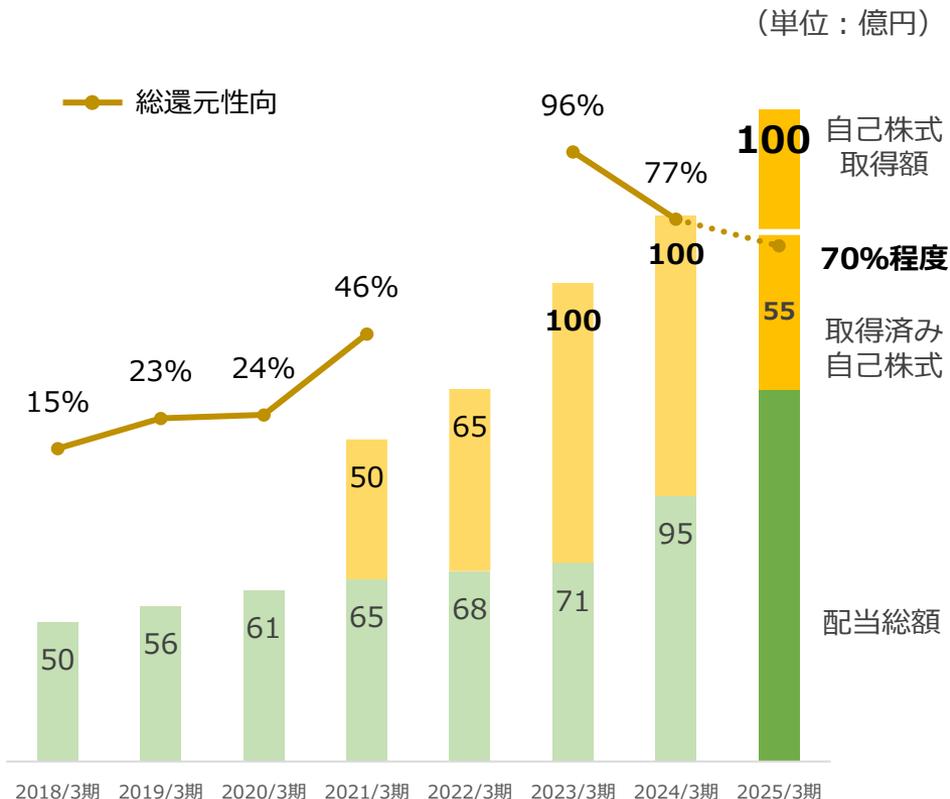
年間配当／株・配当性向の推移

- 2024/3期は年間43円の配当（13年連続の増配）
- 2025/3期は17円増配の年間60円を予想



配当総額/自己株式取得額/総還元性向の推移

- 3年連続で自己株式100億円取得を公表



この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

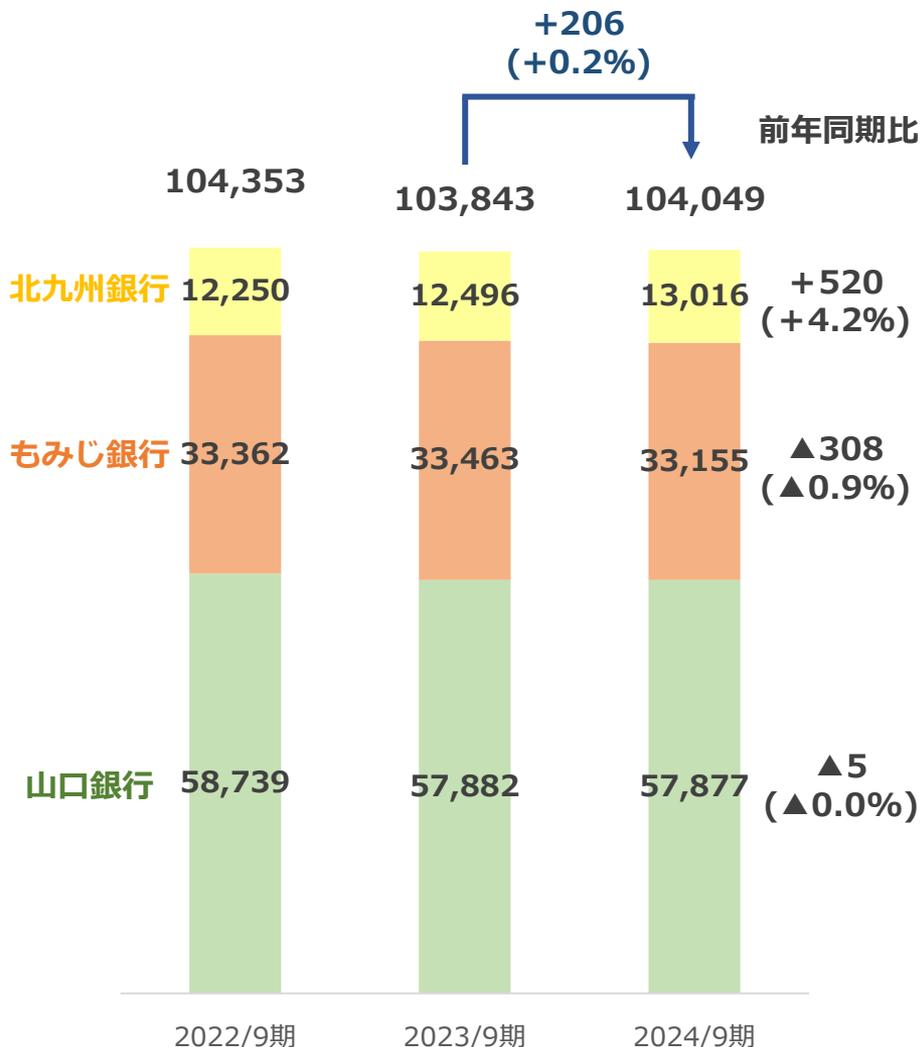
Appendix

決算補足資料

預金平残

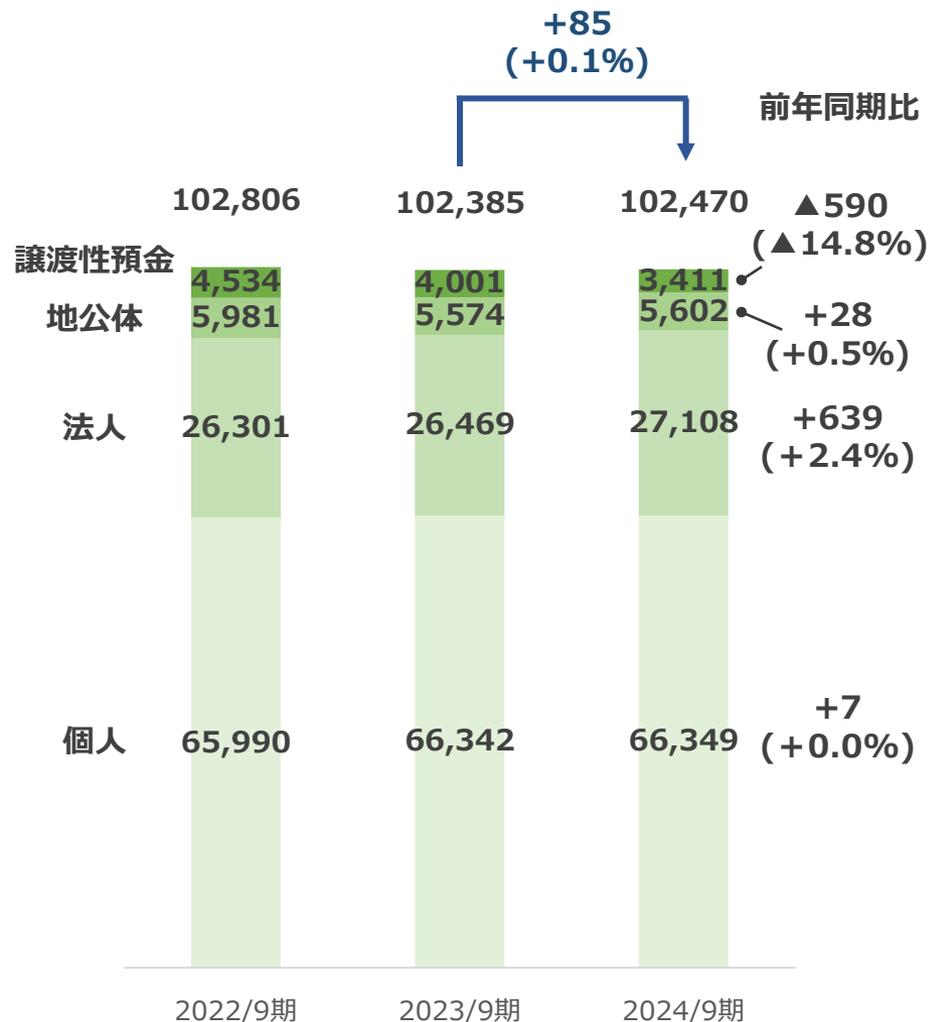
預金平残（銀行別）

（単位：億円）



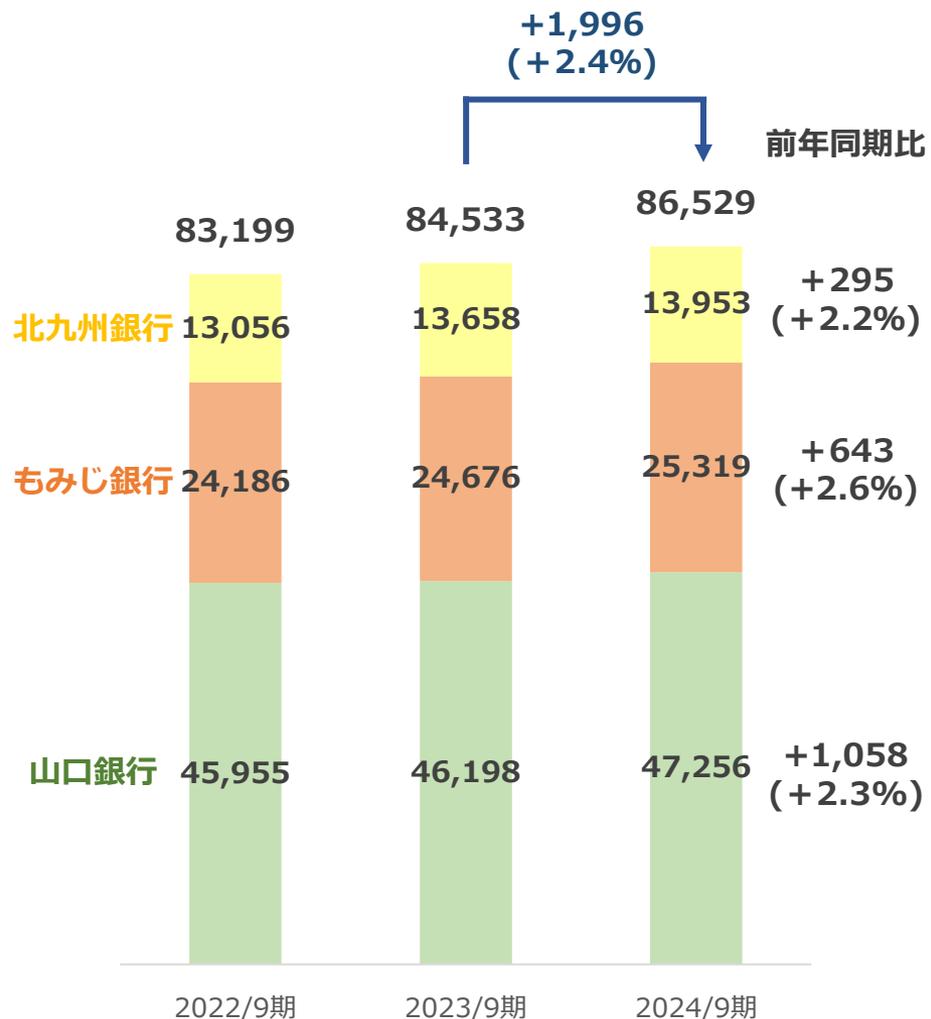
邦貨預金平残（事業体別）

（単位：億円）



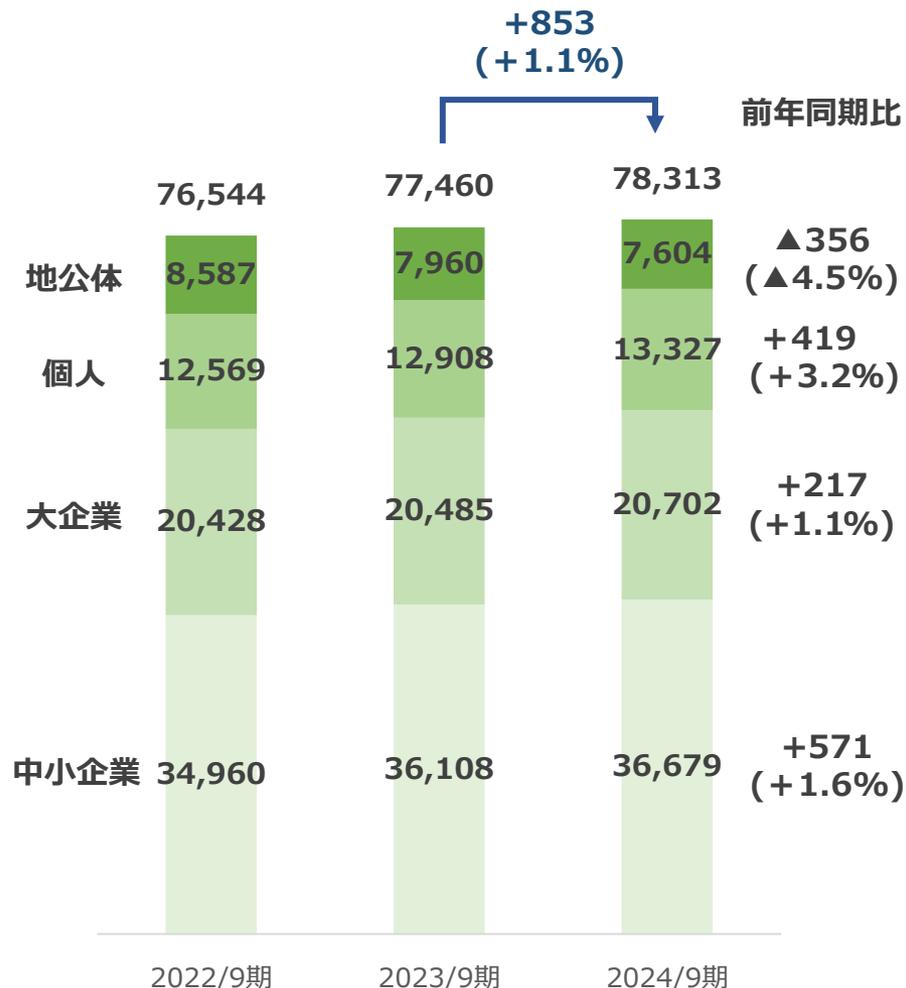
貸出金平残（銀行別）

（単位：億円）



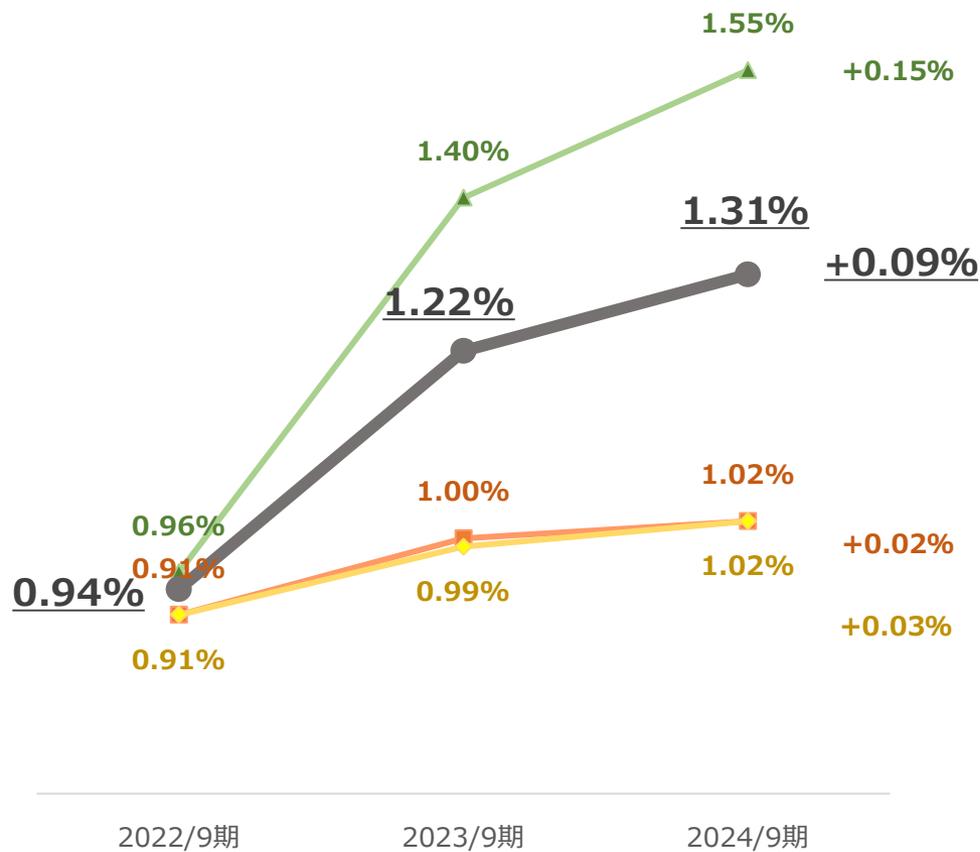
邦貨貸出金平残（事業体別）

（単位：億円）



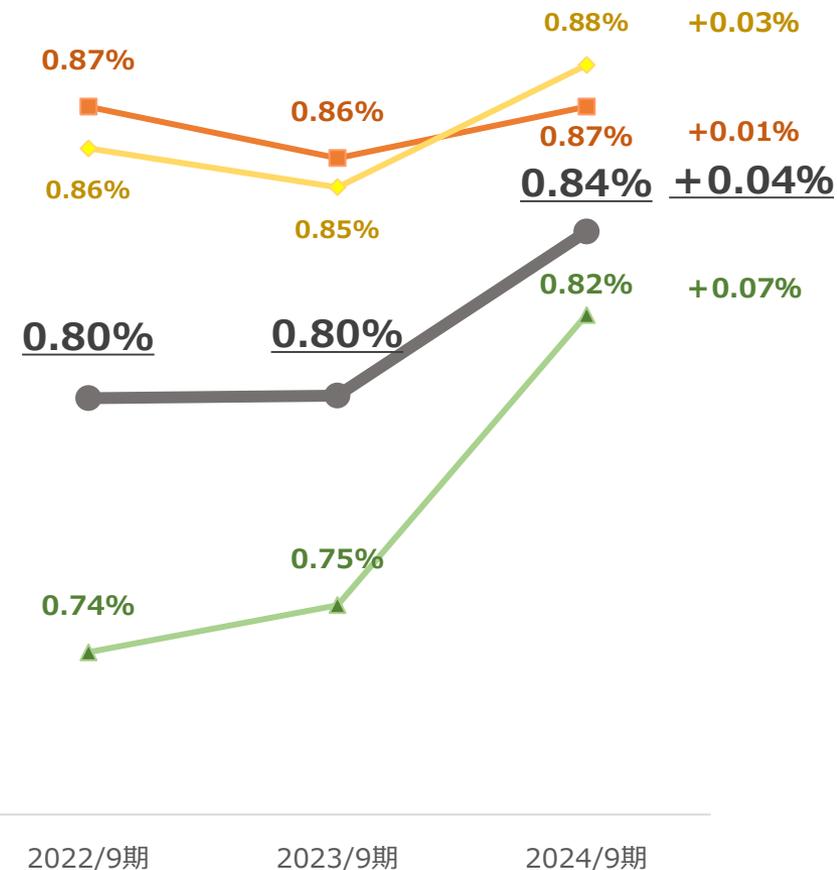
貸出金利回り

前年同期比



邦貨貸出金利回り

前年同期比

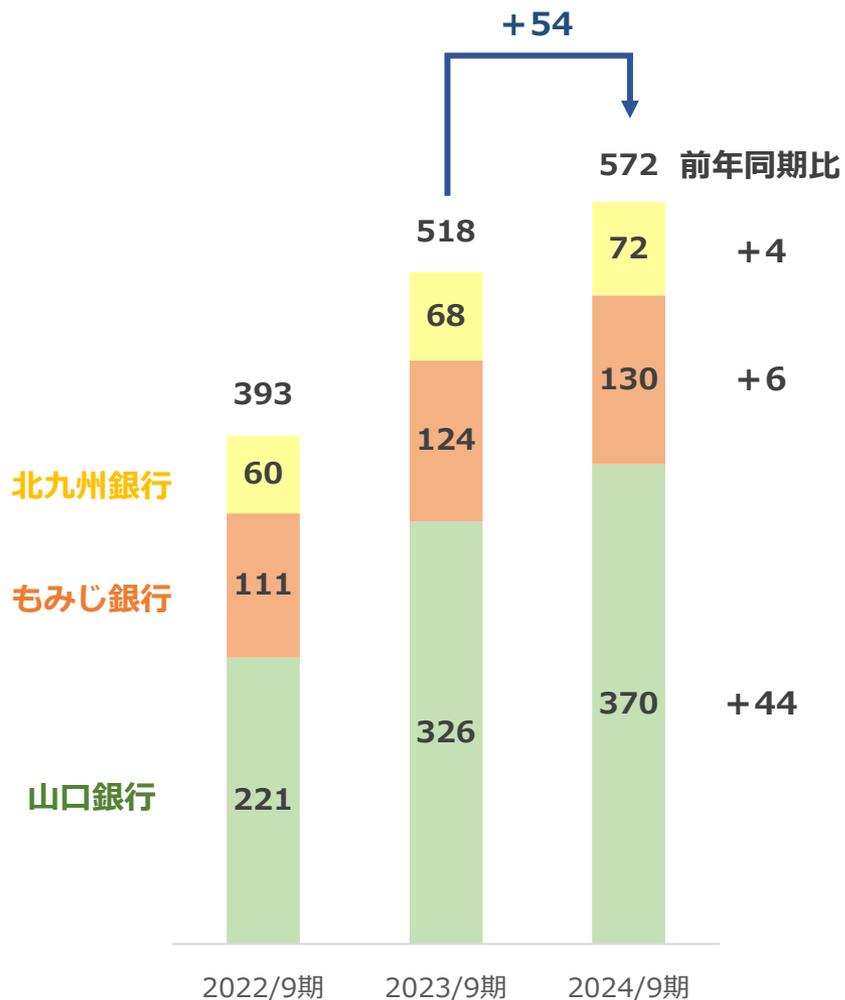


▲ 山口銀行 ■ もみじ銀行 ◆ 北九州銀行 ● 3行合算

▲ 山口銀行 ■ もみじ銀行 ◆ 北九州銀行 ● 3行合算

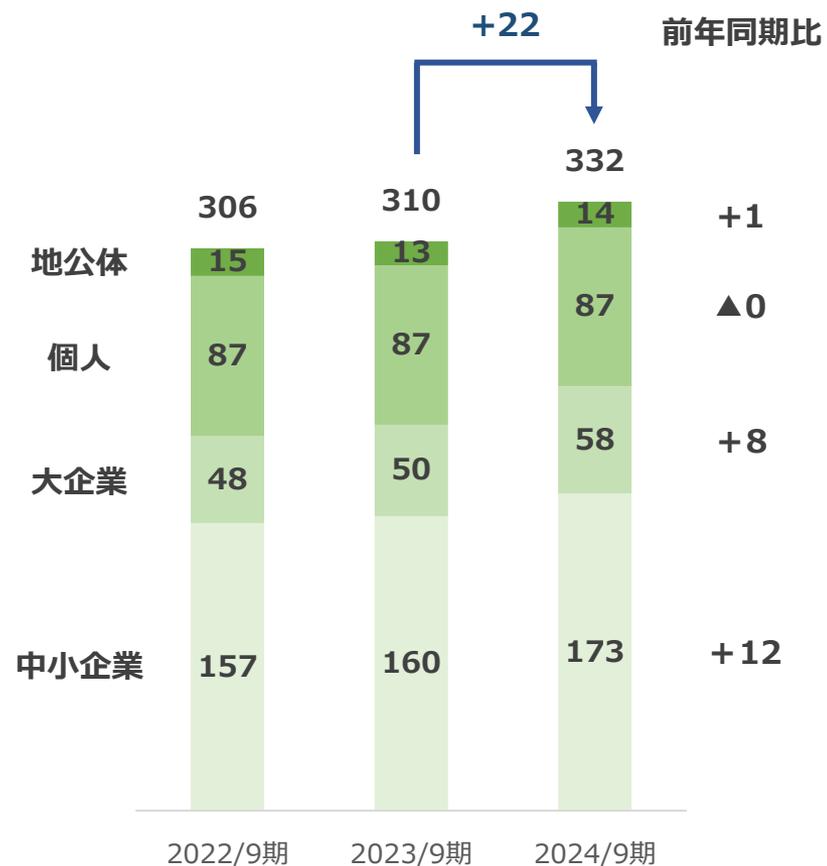
貸出金利息（銀行別）

（単位：億円）

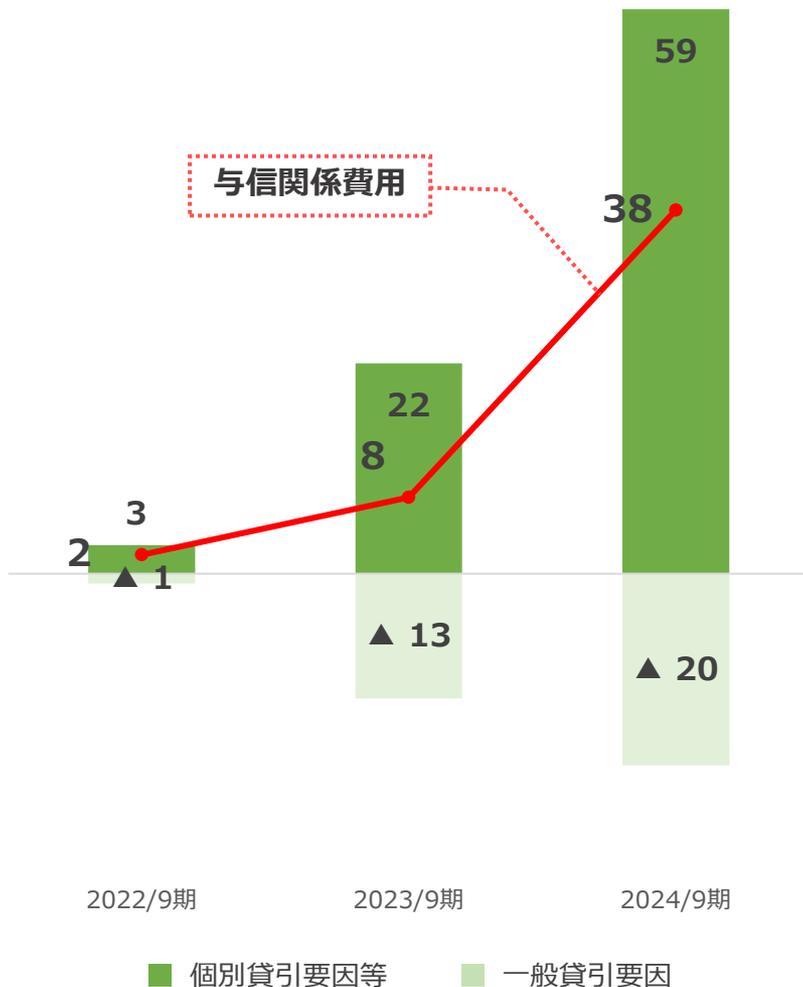


邦貨貸出金利息（事業体別）

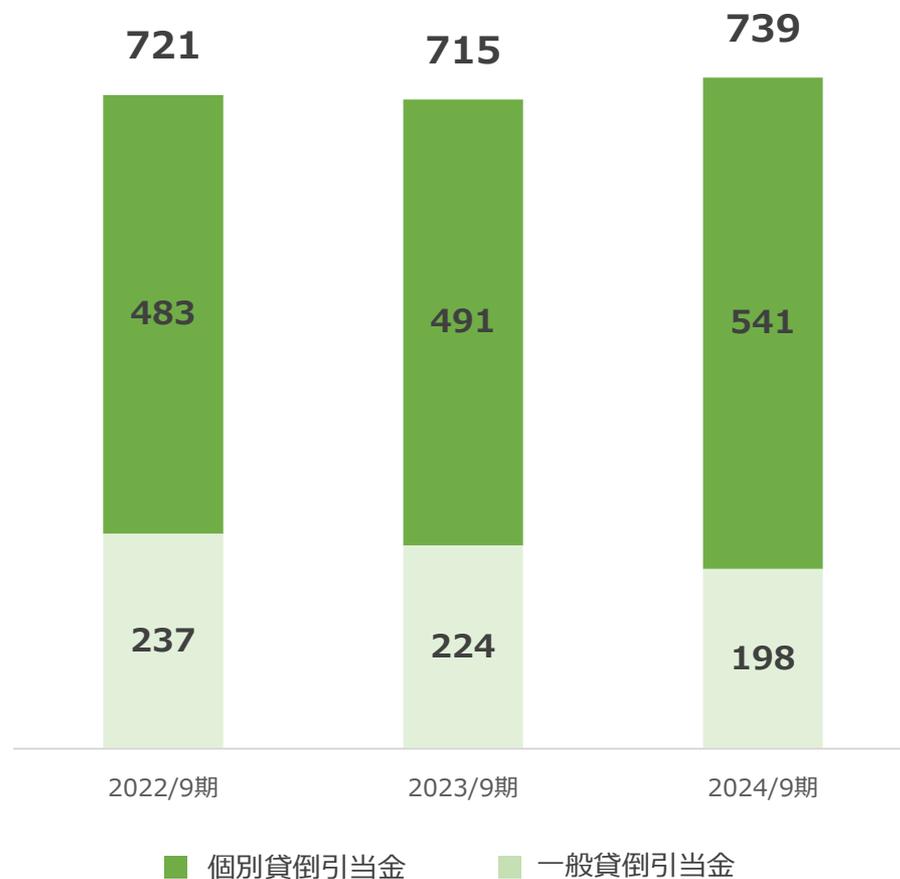
（単位：億円）



与信関係費用（3行合算） （単位：億円）

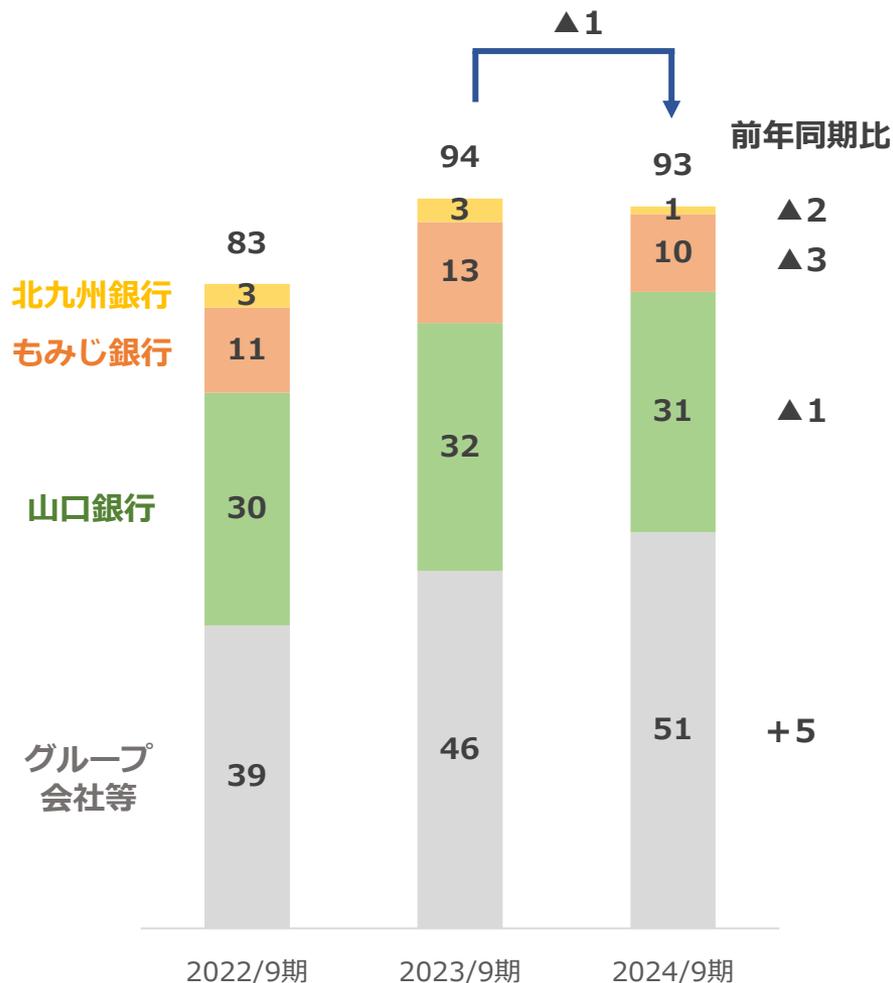


貸倒引当金（FG連結） （単位：億円）

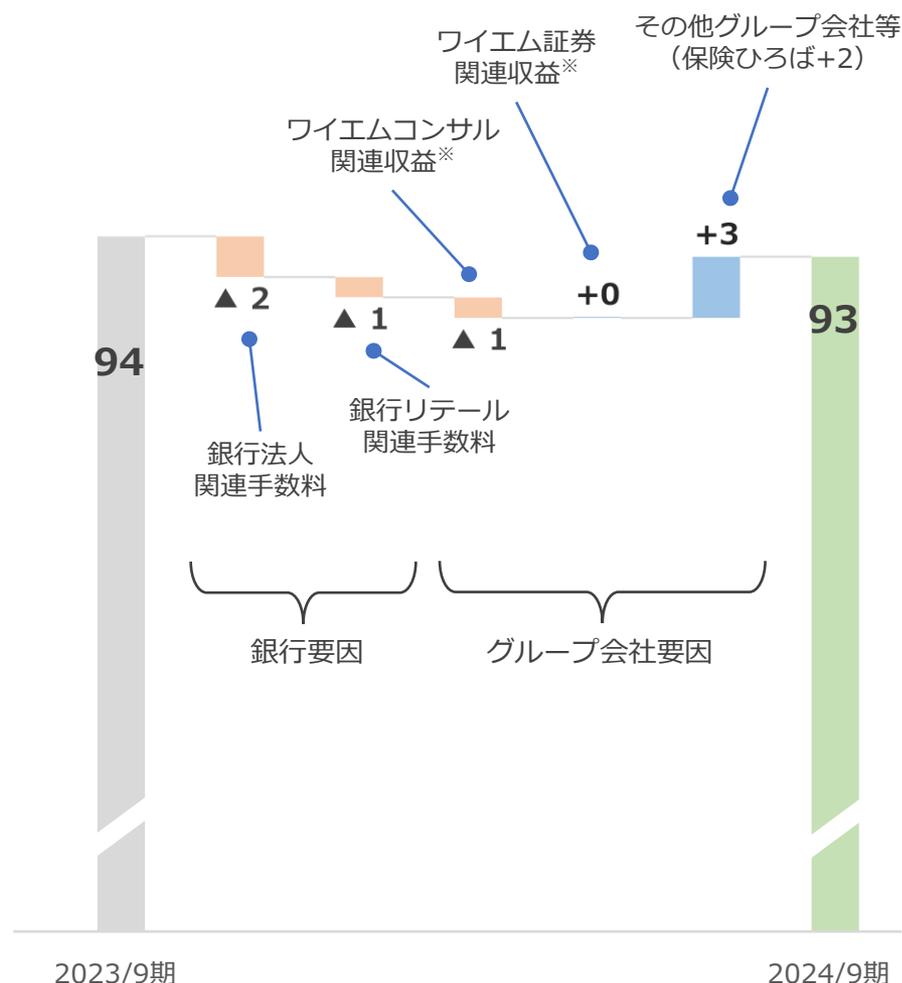


役務取引等利益

■ 役務取引等利益 (FG連結) (単位：億円)



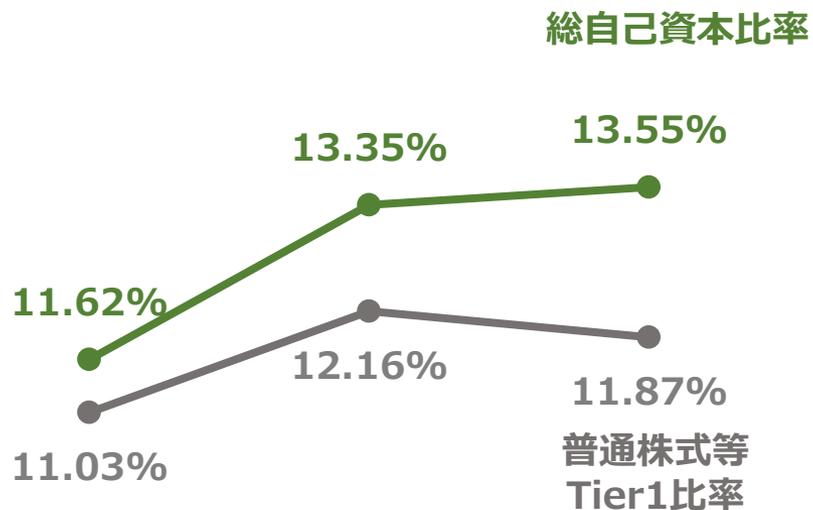
■ 主な変動要因 (FG連結) (単位：億円)



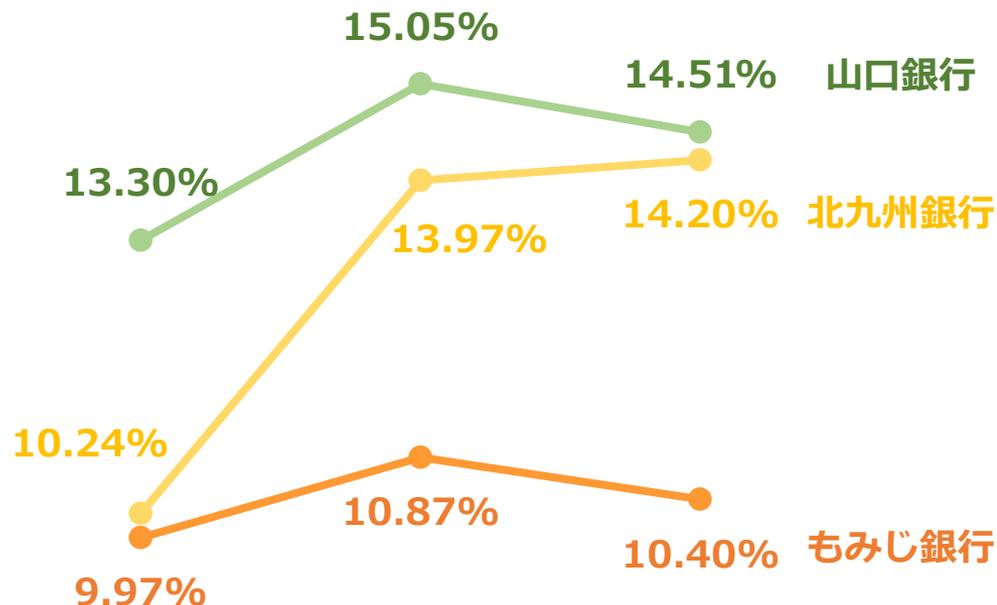
※ 銀行への還元手数料含む

自己資本比率 (FG連結・銀行単体)

自己資本比率 (FG連結)



自己資本比率 (銀行単体)



2022/9期

2023/9期

2024/9期

2022/9期

2023/9期

2024/9期

※山口銀行は国際統一基準により、もみじ銀行および北九州銀行は国内基準によりそれぞれ算出

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

Appendix

その他

(2024年10月末現在)

コア事業領域

銀行業務

 **山口銀行** 国内 124拠点
海外 3拠点

 **もみじ銀行** 国内 103拠点

 **北九州銀行** 国内 37拠点

保険代理・銀行代理業務

 **山ロフィナンシャルグループ**
保険ひろば

クレジットカード業務

 **井筒屋ウィズカード**

ワイエムセゾン株式会社

株式会社やまぎんカード

もみじカード株式会社

各種コンサルティング業務

ワイエムコンサルティング株式会社

投資ファンド運営業務

 **YAMAGUCHI CAPITAL**
山口キャピタル株式会社

リース業務

ワイエムリース株式会社

信用保証業務

株式会社ワイエム保証

債権管理回収業務

 **にしせと**
サービサー
Nishiseito Regional CO-creation Service Inc.

にしせと地域共創債権回収株式会社

シップファイナンス業務高度化支援

 **西瀬戸マリンパートナーズ**
NISHISETO MARINE PARTNERS

不動産賃貸業務

三友株式会社

もみじ地所株式会社

証券業務

ワイエム証券 **YMfg**

投資助言・代理業務

 **株式会社ワイエムライフプランニング**

投資運用業務

ワイエムアセットマネジメント株式会社

新事業領域

地域に関する課題研究・ コンサルティング業務

 **YMFG ZONEプランニング**

福利厚生代行業務

 **株式会社イネサス**
INESUS

クラウドファンディング業務

 **ふもきとをみたす**
KAIKA
株式会社KAIKA

DXコンサルティング業務

 **株式会社データ・キュービク**
Data Quic

有料職業紹介事業

 **株式会社YMキャリア**
YM CAREER

地域産品の卸売・小売業務

 **地域商社やまぐち株式会社**

農業経営に関する業務

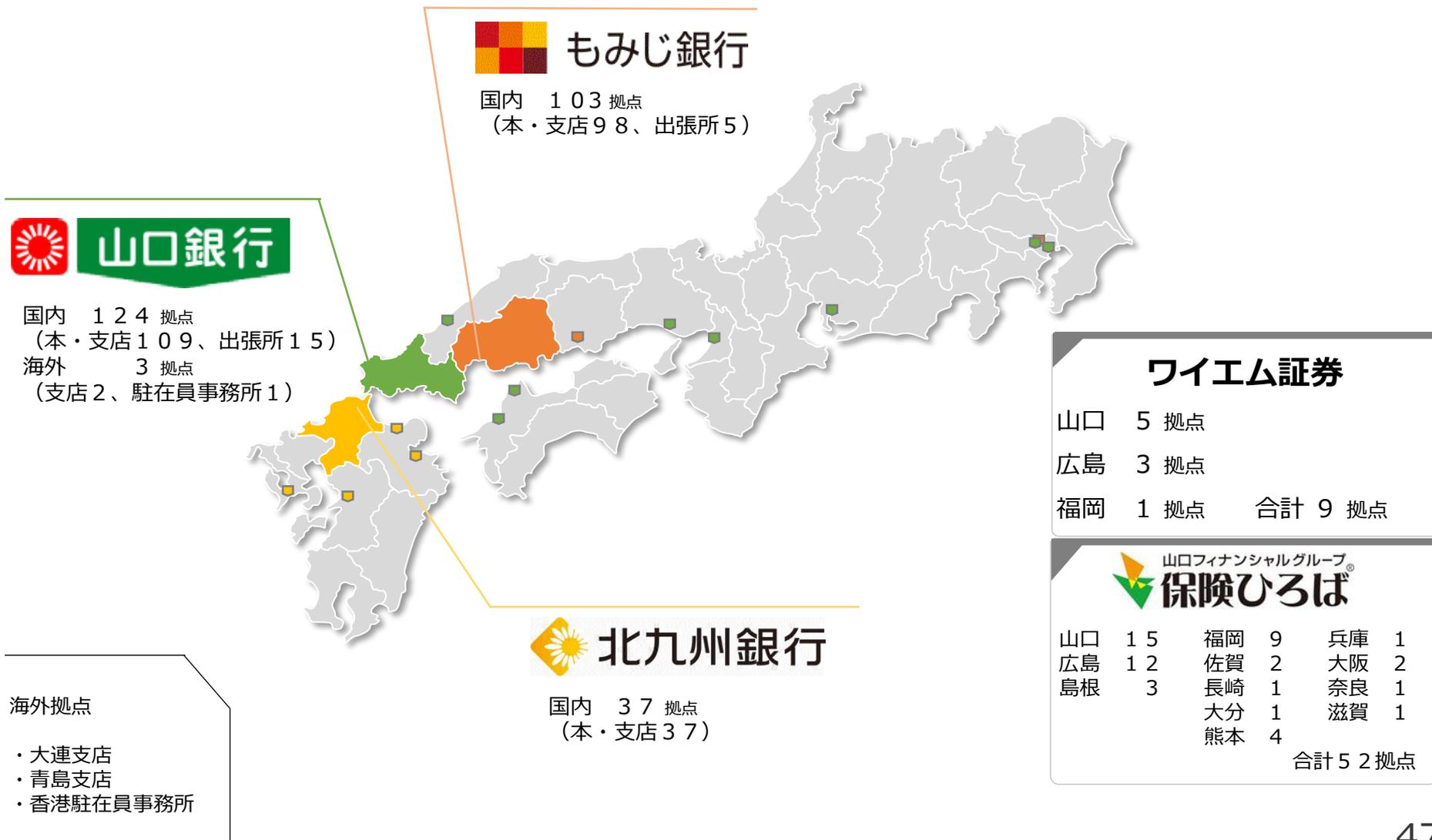
 **株式会社バンカーズファーム**
Bankers Farm Inc.

戦略コンサルティング業務

 **株式会社ドリームインキュベータ**
Dream Incubator Inc.

(2024年10月末現在)

- ▶ グループ3銀行で国内264拠点、海外3拠点
- ▶ ワイエム証券9拠点、保険ひろば52拠点



当社グループの主要地盤である山口・広島・福岡においては、積極的な設備投資が増加

<p>福岡県 (北九州)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口：510万人 (全国8位) 県内総生産 18兆8,869億円 (全国9位) うち北九州市 3兆6,696億円 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年10月景気DI 約47% (全国6位) ※出所：TDB景気動向調査 2023年度北九州市設備投資実績 前年度比16.0%増加 2024年度北九州市設備投資計画 前年度比6.9%増加見通し ※出所：日本銀行短観 <hr/> <p>-TOPIC-</p> <ul style="list-style-type: none"> 北九州市の2023年企業誘致数は88件、投資額は過去最高の2,565億円 北九州市が産学官金で連携し、GXを地域経済成長に結びつける「北九州GX推進コンソーシアム」を創立。参加企業は200社を超える(今後10年間で5兆～10兆円の投資を呼び込む目標) 福岡市中心部の大規模開発プロジェクトが進行中(経済波及効果：「天神ビックバン」8,500億円/年、「博多コネクティッド」5,000億円/年) 2024年3月には博多駅徒歩約2分の場所に飲食・オフィスなどが入居する12階建ての「コネクトスクエア博多」が竣工
<p>山口県</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口：129万人 (全国27位) 県内総生産 6兆1,481億円 (全国24位) 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年10月景気DI 約45% (全国10位) ※出所：TDB景気動向調査 2023年度設備投資実績 前年度比4.9%増加 2024年度設備投資計画 前年度比21.8%増加見通し ※出所：日本銀行短観 <hr/> <p>-TOPIC-</p> <ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置メーカー、株式会社日立ハイテクが下松市に新工場建設予定(2025年4月竣工予定) 投資予定額：240億円 ステンレス鋼管製造メーカー、丸一鋼管株式会社および丸一ステンレス鋼管株式会社が下関市に新工場建設予定(2025年4月着工予定) 投資予定額：480億円 企業誘致における投資額が過去最高の約1,229億円を記録
<p>広島県</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口：273万人 (全国12位) 県内総生産 11兆5,554億円 (全国12位) 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年10月景気DI 約44% (全国21位) ※出所：TDB景気動向調査 2023年度設備投資計画 前年度比9.1%増加 2024年度設備投資計画 前年度比30.6%増加見通し ※出所：日本銀行短観 <hr/> <p>-TOPIC-</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年2月にオープンした最新型のサッカースタジアムと周辺広場エリアが一体となったスタジアムパークの経済波及効果は831.7億円見込み 広島駅新ビル「ミナモア」が2025年春に開業予定 2023年5月開催のG7広島サミットにおける経済波及効果は約1,217億円見込み

人口：総務省「2023年10月人口推計」 県内総生産：内閣府「県民経済計算2020年度」

	北九州市 ～輸出や個人消費をはじめとして、 全体では緩やかに回復しているもの の回復のペースは鈍化している～	山口県 ～輸出や設備投資が増加しており、 全体では緩やかに回復している～	広島県 ～輸出は横ばい圏内の動きとなるが、 個人消費や公共投資が順調に推移し 全体では緩やかな回復基調にある～
生産	国内・海外の需要低迷を受け化学は減少しており、全体では弱めの動きとなっている	主力の化学や輸送機械を中心に足元で上昇するも、全体では横ばい圏内の動き	自動車や鉄鋼は横ばい圏内で推移し、電子部品・デバイス工業は減少するも、全体では横ばい圏内の動き
設備投資	2024年度の設備投資計画額（日銀北九州支店調べ）は、非製造業の投資計画額が減少した一方で、製造業では増加し、全体では前年度比4.9%増加と2年連続で前年度を上回る計画となっている	2024年度の設備投資計画額（日銀下関支店調べ）は、非製造業の投資計画額が減少した一方、製造業では増加となり、全体では前年度比13.1%増加と前年度を大きく上回る計画となっている	2024年度の設備投資額（日銀広島支店調べ）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体では前年度比28.3%増加と前年度を大きく上回る計画となっている
輸出	7-9月期の輸出額は前年を下回り、貿易収支も赤字となる等、弱めの動きとなっている	7-9月期の輸出額は16四半期連続で前年を上回るなど増加傾向が継続。下関港の半導体製造装置の増加幅が大きくなっている	7-9月期の輸出額は、自動車関連を中心とした持ち直しの動きが一服し、横ばい圏内の動きとなっている
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、飲食、旅行、観光等のサービス消費が増加するなど、全体では緩やかな増加基調にある	乗用車販売など一部で持ち直しの動きに足踏みが見られるが、百貨店・スーパー販売額が26ヶ月連続で前年を上回るなど、全体では回復基調にある	百貨店売上高は横ばい圏内の動きとなるが、スーパー売上高は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している。旅行需要も緩やかな増加基調にあり、全体では緩やかに回復している
公共工事	7-9月期の公共工事請負金額は、増加している	7-9月期の公共工事請負金額は、国や県、市町等からの発注が減少し、全体でも前年比29.1%減少している	7-9月期の公共工事請負金額は、高水準で推移している
住宅建築	7-9月期の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲が前年を下回り、全体では弱めの動きとなっている	7-9月期の新設住宅着工戸数は、分譲が前年を下回り、全体で前年比5.6%減少と5四半期連続で前年を下回っている	7-9月期の新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年を下回り、全体でも前年を下回る等、弱めの動きとなっている
雇用情勢	7-9月期の有効求人倍率は1.1倍で、緩やかな改善がみられる	7-9月期の有効求人倍率が1.48倍で、足元では低下が見られるも、依然、高い水準を維持している	7-9月期の有効求人倍率は1.42倍と足元で低下するも、全体では緩やかに改善している
企業倒産	2024年度累計(4-9月)の企業倒産は、件数は前年を上回る水準となるが、負債総額は大型倒産の反動により前年を下回る水準となった	2024年度累計(4-9月)の企業倒産は件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった	2024年度累計(4-9月)の企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回る水準となった

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社 山口フィナンシャルグループ
総合企画部 広報・IR室
TEL 083-223-5511
<https://www.ymfg.co.jp/>

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg